

NEXCO東日本レポート 2017



NEXCO東日本レポート 2017

東日本高速道路株式会社

〒100-8979

東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング(総合受付15階)

NEXCO東日本お客様センター 0570-024-024

または03-5338-7524

<http://www.e-nexco.co.jp/>



UD FONT

本報告書は、環境に配慮し、用紙に FSC®認証紙を、印刷インキに揮発性有機化合物を含まない NON-VOC インキを使用し、印刷はアルカリ性顕像液やインプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷」で行っています。また、読みやすさに配慮された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。

(2017年7月発行)

あなたに、ベスト・ウェイ。



TOP COMMITMENT

私たちNEXCO東日本グループは、
新潟県および長野県の一部を含む関東以北から北海道までの
高速道路の管理運営事業、建設事業、サービスエリア事業および
高速道路関連ビジネスを行っています。
今後も、地域・国・世代を超えた持続可能な社会の実現に向けて、
「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーの皆さまに
貢献する企業として成長してまいります。



取締役会長 岩沙 弘道

代表取締役社長 廣瀬 博

あなたに、ベスト・ウェイ。



NEXCO東日本レポート 2017

CONTENTS

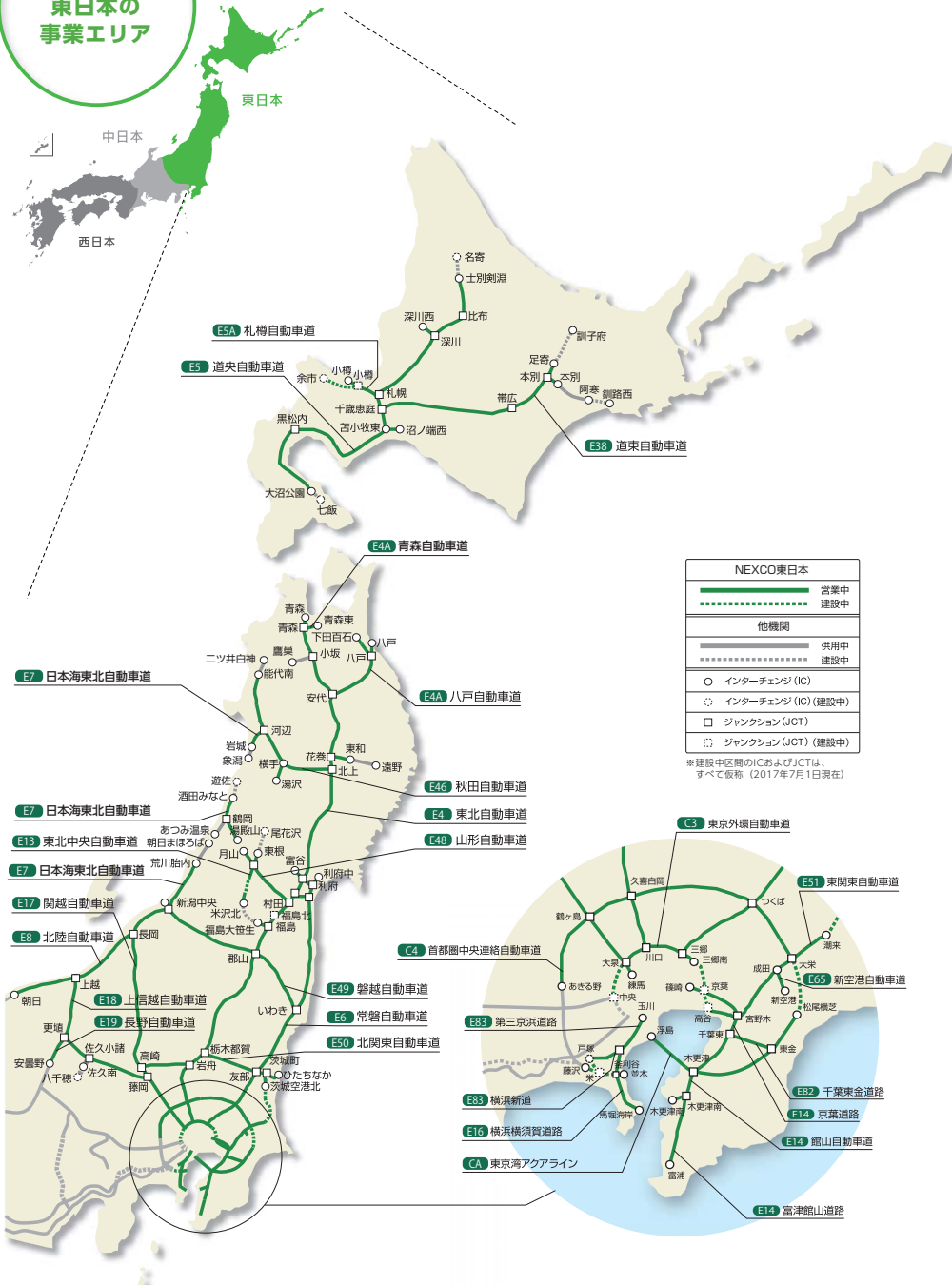
■ TOP COMMITMENT	1
■ NEXCO東日本の事業エリア	3
■ 企業理念	4
■ トップ・メッセージ	5
■ グループ長期ビジョン2025と中期経営計画	7
■ 特集01 持続可能な高速道路サービスの提供のために	11
■ 特集02 首都圏の高速道路ネットワーク整備によるさまざまな効果	15
■ 特集03 働き方改革と生産性向上の取り組み	17
■ より安全で快適なベストウェイを目指して	19
■ より便利で快適なサービスの提供に向けて	31
■ 技術で創り、技術で活かす 次世代への道	39
■ 社会と社員ののために	51
■ 会社概要／役員一覧／組織図／沿革／営業道路一覧／建設道路一覧／ インターチェンジ・SA・PA／財務諸表／グループ会社一覧	75
■ 第三者意見	84



NEXCO東日本は「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。国連グローバル・コンパクトに定める人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持しています。

- | | |
|------------|--|
| ●本レポート編集方針 | 「NEXCO東日本レポート」は、NEXCO東日本グループの高速道路事業や、高速道路事業を通じた社会の持続的な発展に向けての取り組みをステークホルダーの皆さまにお伝えするために発行しています。「NEXCO東日本レポート」は、ダイジェスト版と本編をご用意しており、どちらも当社コーポレートサイトからダウンロードいただけます。 |
| ●報告対象組織 | NEXCO東日本およびグループ会社28社 |
| ●報告対象期間 | 2016年4月1日～2017年3月31日(一部期間外の活動なども掲載しています) |

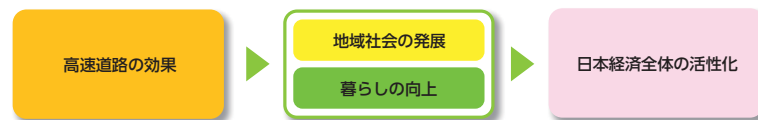
**NEXCO
東日本の
事業エリア**



NEXCO東日本グループ 企業理念

◆ **グループ経営理念**

NEXCO東日本グループは、高速道路の効果を最大限発揮させることにより、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献します。



◆ **グループ経営ビジョン**

NEXCO東日本グループは、地域・国・世代を超えた豊かな社会の実現に向けて、「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として成長します。



◆ **グループ経営方針**

- お客さまを第一に考え、安全・安心・快適・便利を向上させます。
- 公正で透明な企業活動のもと、技術とノウハウを発揮して社会に貢献するとともに、的確な企業情報の発信を行います。
- 終わりのなき効率化を追求するとともに、経営資源を最適に活用することにより、お客さまサービスと企業価値を向上させ、健全な経営を行います。
- 社員各自の努力とその成果を重視し、チャレンジ精神を大切にします。
- 「お客さま」、「地域社会」、「国際社会」、「国民」、「環境」、「株主・投資家」、「取引先」、「社員」などのあらゆるステークホルダーに貢献するCSR経営を推進します。



代表取締役社長
廣瀬 博

時代の変化に柔軟に対応 社会に寄り添う高速道路サービスの提供を目指す

Q. NEXCO東日本グループの使命は？

安全・安心・快適・便利な高速道路を

当社グループには不変の3つの使命があります。

第一が「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスをお届けすること」で、この使命を確実に果たすため、グループ一丸となって、24時間365日、さまざまな事業の運営に当たっています。

安全・安心を次の世代へ引き継ぐため、今年度は、加速するインフラ老朽化への対策として、2030年度までの長期計画となる「高速道路リニューアルプロジェクト」を本格始動させました。また、インフラ管理の高度化・効率化や、首都圏の渋滞解消のため環状道路建設を進めています。さらに、「楽しさ」「美しさ」を備える高速道路を目標に、SA・PAにガーデニングを施すなどお客

さまがほっと安らげるような、空間でお迎えすることを目指しています。

地元との連携で、元気な地域社会づくり

第二の使命は「元気な地域社会づくりのお手伝いをする」ことです。3,800kmを超える高速道路を運営する当社は、16都道府県と包括的連携協定を結び、東日本地域の活性化を目標に、高速道路のネットワーク化による物流の効率化や、地域の産業の振興・雇用の増大に向けて力を尽くしています。また、SA・PAにウォークインゲートを設けて地元の方々にご利用いただけるようにしたり、その地の特産品を販売したりするなど、地域の皆さまとの密な連携に基づく取り組みも実施しています。

また、北海道を含む東日本地域を事業エリアとする

企業として、当社グループは東日本大震災からの復興支援に、今後も重点的に取り組んでいきます。常磐道の4車線化や観光振興など、懸命の努力をされている東北の皆さまにぴったりと寄り添うような事業を展開することで、我々の使命の遂行を目指していきます。

非常時には、人々を救う「命の道」となる

第三の使命は、「緊急時・災害時には、命の道として、救援・復旧・復興のためにしっかりとお役に立つこと」です。日本は非常に自然災害の多い国であり、被災された地域の復興支援への取り組みは、当社グループが担う重要な任務です。2016年の台風10号発生の際には、道東道を素早く復旧させて北海道内の交通を確保したことで、道民の皆さまから感謝の言葉をいただきました。また、長期の通行止めを余儀なくされた一般道の代替路となるよう、占冠IC～音更帯広IC間の通行料金の無料措置も実施しました。

災害時には、高速道路の迅速な復旧が鍵となります。緊急車両が通る道路を確保できれば、被災者の皆さまの避難や救助、また、食糧などの物資の輸送が可能になります。その道路が、まさに人々を救う「命の道」となるのです。

以上の3つの社会的使命が、当社グループの事業の生命線です。極めて公共性の高い事業を行っている当社グループは、高い志を持ち、これらの使命の遂行に日々励んでいます。

Q. さまざまな社会的課題への対応は？

変化し続ける社会の中、さまざまな課題に対応

変化する社会においては、一つひとつの課題に真摯に対応していくことが重要です。当社では、高齢ドライバーによる事故の多発を受け、NEXCO 3社共同で安全対策技術の公募を開始しました。広く社外の知見をいただきながら、高齢者の逆走運転対策など、安全な交通社会に向けた新たな取り組みを進めていきます。

さらに、技術の進歩がめざましい昨今、高速道路の維持管理、雪氷対策、工事などにおいて、有効な新技術の開発に努めるのも当社グループの責務だと考えています。そのための技術センター（仮称）も整えつつあり、タイヤ

メーカーと共同開発した新たな雪氷技術「ISCOS（凍結防止剤最適自動散布システム）」を導入するなど、技術の高度化に向けた基盤を着々と築いています。

一人ひとりが生き生きと働ける職場環境に

当社グループは、社員一人ひとりが大きなやりがいを実感できる企業を目指すことを経営ビジョンに掲げ、社員のワーク・ライフ・バランスの向上に努めてきました。2016年には「E-Shokuba (ES) づくり運動」を開始し、労働時間短縮、健康保持・促進、メンタルヘルス・ハラスメント防止、意識改革の4本柱を軸に、社員がより生き生きと働けるような職場環境の実現を目指しています。私は、お客さまに、はつらつとした笑顔を向けるためには、私たち自身が健やかであることが重要であり、心身の健康を守るためのこうした取り組みは不可欠だと考えています。

また、ことあるごとに、「当社グループの立派な社員である前に、まず良き社会人・家庭人であれ」と言っています。社会的な良識を備え、人々から信頼されるような人がその力を存分に発揮できる職場づくりができればと思います。

社会の発展に貢献する会社であり続けたい

2020年、2025年と日本は、大きく変わっていくと思います。そこで求められるのは、自ら発想して行動するということです。さまざまな課題をクリアしていくためには、日頃から自身できちんと勉強を重ね、状況に応じて柔軟に対応していかなければなりません。

人口減少、少子高齢化に伴い、優秀な人材の確保は一層難しくなっていくでしょう。しかし私は、こういった状況をマイナスととらえるのではなく、逆にチャンスととらえたい。人材不足に対応できるよう、IT化、機械化、省力化を進めて各業務の高度化を促し、サービスの質の向上につなげていきます。

当社グループはこのたび、2017年度～2020年度の中長期経営計画を策定しました。これに基づいたさまざまな取り組みを実行に移すことで、これからもお客さまの期待に応え、地域社会の発展に貢献できる会社を目指していきます。

ありたい姿の実現に向けて、挑戦し、飛躍する

～グループ長期ビジョン2025と中期経営計画～



Pasar 守谷 (上り)



高速道路リニューアルプロジェクト



常磐道 常磐富岡IC～渡江IC 開通式

NEXCO東日本グループは、2014年度から2016年度までの3年間をグループ長期ビジョン2025の実現に向けたスタート期間として「着実に事業を遂行し、将来の飛躍につなげる期間」と位置付け、『中期経営計画(2014年度～2016年度)』を実行してきました。

このたび、2017年度から2020年度までの4年間を「将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間」と位置付け、『中期経営計画(2017年度～2020年度)』を策定しました。

本計画においては、NEXCO東日本グループの社会的使命を果たすため、「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供」、「地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応」、「社会に貢献する技術開発の推進」、「関連事業の収益力強化」および「グループ全体の経営力強化」に取り組みます。

グループ経営ビジョンで掲げた「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業グループとして成長することを目指し、NEXCO東日本グループ一体となって計画を推進します。



代表取締役兼副社長執行役員 経営企画本部長

榊 正剛

◆グループ長期ビジョン2025

NEXCO東日本グループは、グループの企業価値をさらに高め、継続して使命を果たし続けるため、民営化20年後を見据えた2025年にありたい姿を『グループ長期ビジョン2025』でまとめています。

国民から信頼されている企業 ～ Reliable

安全・安心を最優先に、老朽化する高速道路の確実な維持管理など持続可能な社会の実現に向けた取り組みを先駆的に進める、インフラ事業者の見本となるような企業になっている。

お客さまに必要とされている企業 ～ Required

最小のコストで最大の満足を提供することを常に追求し、情報通信技術などを取り入れた新しい価値をお客さまに提供している。

地域社会の期待に応えている企業 ～ Responsible

地域社会との強い信頼関係が確立され、高速道路ネットワークや資産を活かした地域社会への貢献、地域社会との共存共栄につながるさまざまな取り組みを継続的に行っている。

国際社会から認められている企業 ～ Recognized

高い技術力を活かし、国際社会のニーズに応えるために海外との信頼関係や海外での事業実施のノウハウを築いている。

社員がやりがいを実感している企業 ～ Rewarding

事業を通じて「つなぐ」価値を創造することが、社員のやりがいにつながる企業文化が確立されている。

(2014年5月策定)

◆中期経営計画(2014年度～2016年度)の主な達成状況

○24時間365日、安全・安心・快適・便利な高速道路の提供

- ▶緊急時や自然災害時の迅速かつ着実な道路機能の確保
- ▶高速道路リニューアルプロジェクト(大規模更新・修繕事業)に着手
- ▶逆走防止対策などの安全対策を推進
- ▶守谷SAの防災拠点化、関東支社新道路管制センターの運用を開始
- ▶首都圏の新たな料金制度を円滑に導入
- ▶Pasar 守谷(下り)、ドラマチックエリア2カ所などを開業

○着実なネットワーク整備……次の区間(計136km)を新たに開通

- ▶常磐道(常磐富岡IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC):常磐道全通
- ▶圏央道(桶川北本IC～白岡菖蒲IC、久喜白岡JCT～つくば中央IC、稲敷IC～大栄JCT)

中期経営計画(2017年度～2020年度)の全体像 ～5つの基本方針と重点計画～

① 安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

- 安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスの提供
 - 高速道路リニューアルプロジェクトの推進
 - SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)の実現と資産健全性の確保
 - 防災・減災の強化 ● 交通事故の削減 ● 車両制限令違反の抑制 ● 雪氷対策の高度化
- 高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化の着実な推進
- お客さまのニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスの展開
 - 円滑な交通確保 ● 経路選択などの情報提供充実(ETC2.0データの活用)
 - 効率的で利便性の高い料金サービスの展開
 - 商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施
 - ガスステーション営業体制の維持・強化、急速充電器の整備
- 安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくり

② 地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応

- 地域社会への貢献
 - 観光振興・東日本大震災復興支援
 - 地域と連携した高速道路整備
 - 自治体などへの技術支援
- インバウンド・2020年東京オリンピック・パラリンピック対応
- 環境保全の推進

③ 社会に貢献する技術開発の推進

- 安全を最優先とした業務の高度化・省力化につながる技術開発(ICT、AI、IoT、ビッグデータなどの活用)
- SMHの実現、交通安全、雪氷対策の高度化のための技術開発
- 新たな車両技術の活用(自動運転技術の活用検討)
- 技術センター(仮称)の整備・活用による技術開発の推進

④ 関連事業の収益力強化

- 経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、さらなる効率化により収益力を強化
 - 《SA・PA事業》
 - SA・PAの魅力向上のための施策の実施
 - 商業施設の効率的な運営
 - 《その他事業》
 - 展開している事業の収益力強化
 - 未利用地の利活用
 - 新たな事業の創造
 - 海外事業の推進

⑤ グループ全体の経営力強化


- グループ経営の高度化の追求
- 内部統制、人材確保・育成、生産性向上など
 - 内部統制システムの一層の強化・充実
 - 人材の確保・育成と「やりがい」「満足感」を実感できる環境づくりの推進
- 技術センター(仮称)の整備・活用による現場対応力などの向上
- E-Shokubaづくり運動(健康経営の推進)・女性活躍推進
- 業務の最適化、生産性向上の推進
- 企業ブランドの向上

◆財務計画

●高速道路事業

【損益計画】


独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下、「高速道路機構」とする)との協定に基づき、お客さまからいただく高速道路料金収入から、高速道路機構が保有する債務の返済に充てる道路資産賃借料の支払いおよび必要な高速道路管理を着実にいたします。

2017年度 ～2020年度累計 	料金収入	約2兆8,000億円 ^{※1}
	道路資産賃借料	約2兆0,000億円 ^{※1}
	管理費等	約8,000億円 ^{※1}

※1 2017年3月31日に高速道路機構と締結(変更)した協定の計画値(税抜)

【投資計画】

機構資産^{※2}については高速道路機構との協定に基づき、外環道(三郷南～高谷JCT、大泉JCT～中央JCT)、横浜環状南線(金谷JCT～戸塚)、常磐道4車線化事業などの新設・改築事業および高速道路リニューアルプロジェクトなどの修繕事業で約2兆円の投資を計画しています。

2017年度 ～2020年度累計 	機構資産 ^{※2}	約2兆0,000億円
	会社資産	約1,300億円

※2 完成後に高速道路機構へ引き渡すこととしている道路資産

会社資産については、料金収受機械、ETC設備の整備、老朽化更新などで約1,300億円の投資を計画しています。

●関連事業

【損益計画】

経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともにさらなる効率化により収益力を強化し、最終年度(2020年度)の営業利益は40億円を目標にします。

営業利益 (連結) 	2016年度実績	18億円
	2020年度計画	40億円

【投資計画】

商業施設の新設・増改築・老朽化更新などの関連事業資産および技術センター(仮称)整備、システムのリプレイスなどの事業共用資産に約480億円の投資を計画しています。

2017年度 ～2020年度累計 	会社資産	約480億円
--	------	--------

※民営化と高速道路事業のスキームの概要はP55を参照ください。

【中期経営計画の概要、主な取り組み】
http://www.e-nexco.co.jp/company/strategy/mid_term/

持続可能な高速道路サービスの提供のために

日常の維持管理



NEXCO東日本グループでは、安全に走行していただける道路環境を保持するために、日常的に点検や清掃作業を実施するとともに、いつでも安全に安心してご利用いただけるよう計画的に道路の補修を実施しています。

また、NEXCO東日本グループが管轄する事業エリアは、冬季の気象条件が厳しい地域が多いという特徴があり、安全な冬季交通を確保するため、雪氷対策を実施しています。2016年度除雪作業延長は、年間約510,000kmにおよびました。

 除雪作業延長 約510,000km



01 橋梁の打音点検 02 路面の清掃作業 03 橋梁点検車による点検 04 中央分離帯部の芝生刈込み
05 トンネルの打音点検 06 路肩部の排雪作業

高速道路の長期保全の確立に向けた取り組み (高速道路リニューアルプロジェクト)

NEXCO東日本グループが管理する高速道路3,871kmのうち約1,560kmが供用を開始してから30年以上経過し、利用する大型車も年々増加傾向となっています。さらに全体の約70%が積雪寒冷地を通過し凍結防止剤散布量は年間約16万トンにおよぶなど、橋やトンネルなどの道路構造物は厳しい環境下におかれており、著しい変状が発生しつつある状況となっています。

これらを踏まえ、高速道路が引き続き経済・社会・医療・防災などの社会基盤を支える日本の大動脈としての役割を果たしていくために、道路構造物の大規模更新・修繕事業について2015年3月25日に国土交通大臣から道路整備特別措置法に基づく事業許可を受け、2015年度より着手しました。また、この大規模更新・修繕事業の必要性をさらに浸透させることを目的として、各高速道路会社で共通する事業呼称を「高速道路リニューアルプロジェクト」とし、ロゴについても決定しました。

今後、高度道路リニューアルプロジェクトが本格化し、各地域において通行止めや対面通行などの交通規制を行うこととしています。この事業の目的や必要性が、お客さまに十分に理解されるよう他の高速道路会社と連携し、広報展開を実施していきます。



床版取替工事

工事工法をわかりやすく表現したピクトサイン



橋梁 (床版取替)



橋梁 (桁取替)



橋梁 (床版修繕)



橋梁 (桁補強)



橋梁 (表面被覆)



トンネル (インパート設置)



トンネル (覆工補強)



のり面 (グラウンドアンカー)



のり面 (水抜きボーリング)

SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)実現に向けた基本計画の推進

社会インフラの老朽化に伴い、維持管理・更新・マネジメント技術のあり方への関心が高まっている背景を受け、NEXCO東日本グループでは、長期的な道路インフラの「安全・安心」の確保に向け、現場の諸課題解決に立脚した検討を推進することを基本に、ICTや機械化を積極的に導入し、これらが技術者と融合した総合的なメンテナンス体制を構築するため、2013年に「SMH構想」を公表しました。2014年には構想から「基本計画」に格上げを行い、2020年の実現に向けた具体的なロードマップを

策定するとともに、高速道路のメンテナンスサイクルに応じた「テーマ」と「課題」を設定(図1参照)し、具体化を図ってきています。

SMHの実現に向け取り組んでいる主な項目と内容は図2のとおりで、2020年までに、①点検作業の効率化、生産性向上、②マネジメントを向上させるべく業務の高度化・体系化を図りつつ、さらなる進化を目指していきます。

図1 メンテナンスサイクルに応じた「テーマ」と「課題」

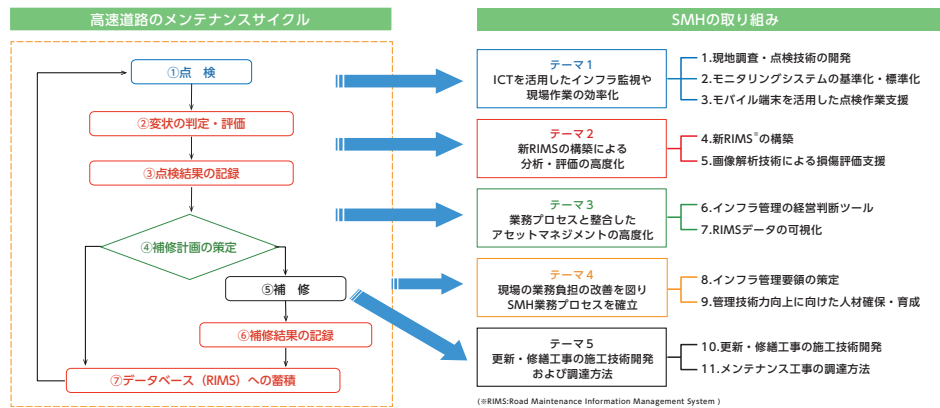
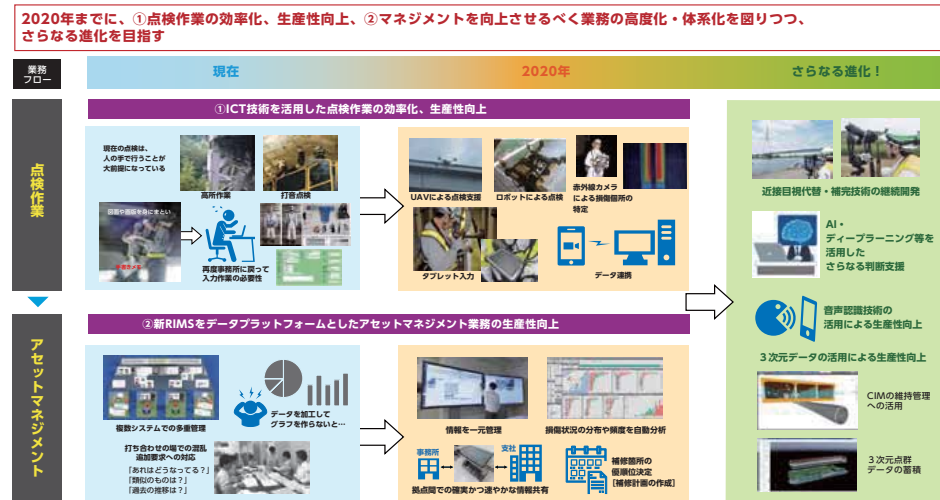


図2 SMH(Smart Maintenance Highway)の実現と将来に向けた主要項目



ロッキング橋脚をはじめとする震災対策

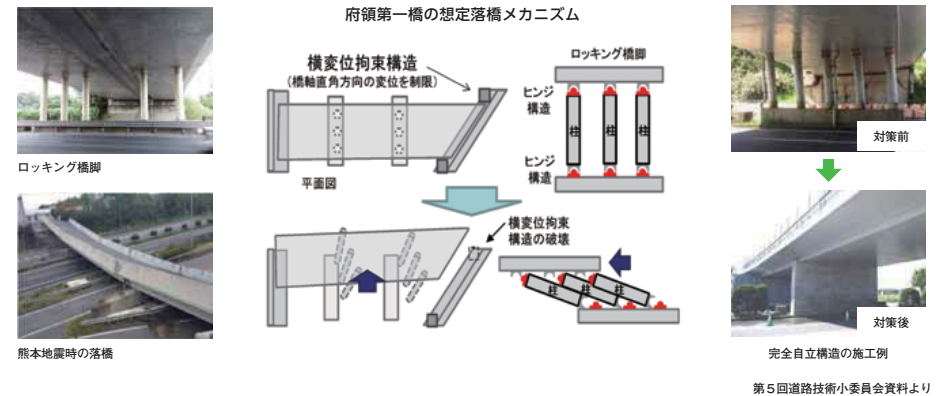
●緊急輸送道路の耐震補強の加速化

2016年4月に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」により多くの甚大な被害が発生しましたが、中でも熊本県内の高速道路をまたぐ跨道橋において、ロッキング橋脚を有する1橋が落橋に至りました。

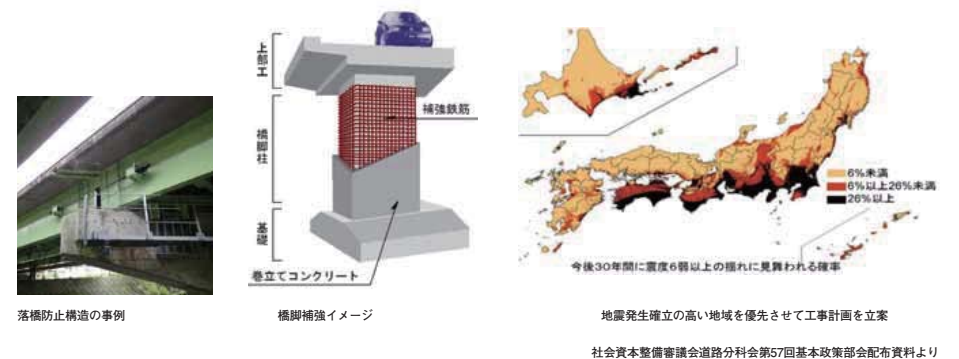
ロッキング橋脚とは上下端がヒンジ構造の複数の柱で構成され、単独では自立せず、水平方向の上部構造慣性力を支持することができない特殊な構造で、大規模地震による変位が生じると不安定となり落橋に至る可能性が

ることから、早急な耐震補強の実施が必要です。

耐震補強が必要なロッキング橋脚を有する橋梁は、NEXCO東日本が管理する71橋および地方自治体などが管理する高速道路跨道橋69橋の計140橋あり、現在、耐震補強工事のための設計を早急に始め、設計が完了次第、工事の発注手続きを行い、関係機関および近隣住民の方々と協力しながら、可能な限り早期の耐震補強完了を目指していきます。



上記ロッキング橋脚を有する橋梁の補強に加えて、大規模地震発生時に被災後速やかに機能を回復するための対策として、段差防止構造や落橋防止構造・横変位拘束構造の設置、橋脚補強や支承部の補強などの耐震補強を推進していきます。



落橋防止構造の事例

橋脚補強イメージ

地震発生確立の高い地域を優先させて工事計画を立案

社会資本整備審議会道路分科会第57回基本政策部会配布資料より

首都圏の高速道路ネットワーク整備による さまざまな効果

もっと便利に！つながる圏央道・外環道

首都圏における 環状道路の整備

●圏央道

首都圏を囲む三つの環状道路のうち最も外側に位置する圏央道。計画延長約300kmのうち、2017年2月の境古河IC（茨城県猿島郡境町）～つくば中央IC（同県つくば市）の開通をもって約9割が開通し、東名高速、中央道、関越道、東北道、常磐道、東関東道が圏央道で接続したことで、多くの自動車が都心の渋滞を回避することができ、移動時間の短縮が期待されています。

●外環道

都心から半径約15kmのエリアを結び延長約85kmの東京外かく環状道路。この道路の整備により、都心の円滑なネットワークの実現が期待されています。

▼東側区間（三郷南IC～高谷JCT）

南北にアクセスする道路が少ないため、この区間が開通すると慢性的な渋滞が緩和されることが期待されます。

▼西側区間（東名JCT～大泉JCT）

関越道～東名高速間が開通すると、環状8号線の渋滞が緩和されることが期待されます。



外環道 橋梁区間施工現場



外環道 掘削区間施工現場



外環道 大泉JCT施工現場

開通により期待されるストック効果

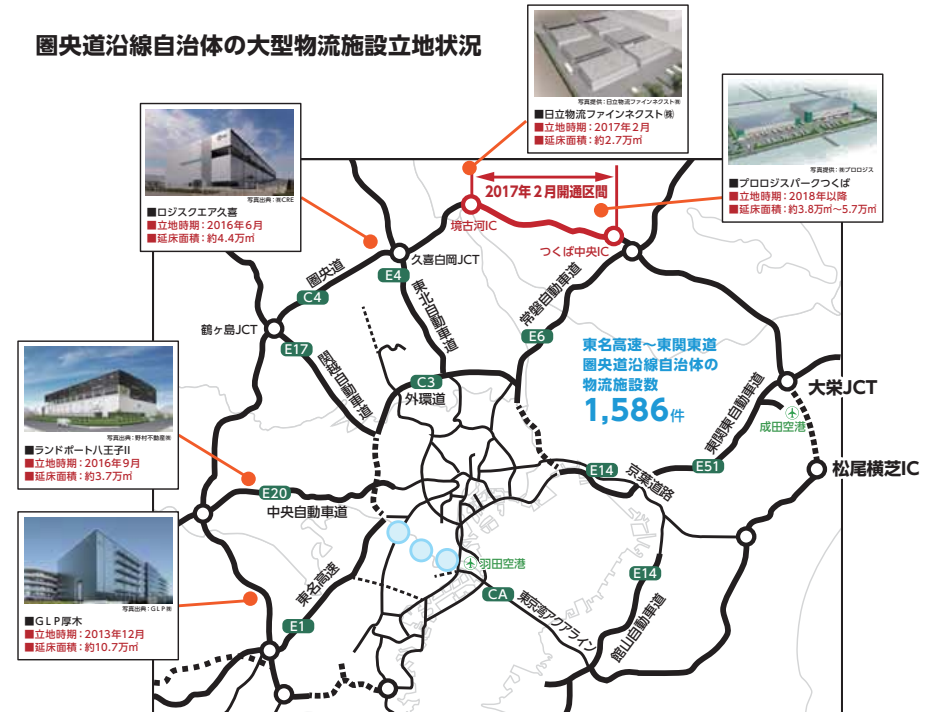
圏央道境古河IC～つくば中央IC間の開通により東名高速から東関東道の6つの放射道路が接続

圏央道境古河IC～つくば中央ICの開通により東名高速から東関東道の6つの放射道路が接続されました。これにより、成田空港から関東各地の観光地へのアクセスが向上するとともに、沿線における大型物流施設の生産性向上が加速することが期待されます。



圏央道 境古河IC～つくば中央IC開通式（高速道路で初めてナンバリングを採用）

圏央道沿線自治体の大型物流施設立地状況



出典：総務省 H26経済センサス

働き方改革と生産性向上の取り組み

NEXCO東日本では、業務全般について一段の効率化・生産性向上を図るべく、「E-Shokuba (ES) づくり運動」と「生産性向上検討会」の2つを車の両輪として、職場環境の改善に対する取り組みのさらなる強化を進めています。

E-Shokuba (ES) づくり運動 (健康経営の推進)

NEXCO東日本では、所定勤務時間帯での勤務を基本として労働時間の適正化を推進するとともに、社員の健康保持・増進を支援して、社員が生産性高く、生き活きと働ける、明るく健康的な職場環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスの充実を図ることを目的として、2016年5月から「E-Shokuba (ES) づくり運動」に取り組んでいます。

この運動は、「労働時間短縮」、「健康保持・増進支援」、「メンタルヘルス・ハラスメント防止」、「意識改革」を4つの柱としており、各項目ごとにさまざまな取り組みを実施しています。

例えば、労働時間短縮の取り組みとして、7月から8

月の間、午前8時からの勤務を推奨する「朝型勤務」を実施しており、生活スタイルの変革と業務の効率化も図っています。加えて、2017年2月からは、官民が連携して進められている「プレミアムフライデー」に取り組んでおり、月末金曜日の午後は積極的に休暇を取得するよう社員への呼びかけを行っています。

また、経済産業省および日本健康会議による健康経営優良法人制度において、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の取り組みが優秀であると認められ、「健康経営優良法人2017 ホワイト500」の大企業法人部門に認定されています。



生産性向上の取り組み

管理事業部門では、「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスをお客さまにお届けすること」の社会的使命を確実に果たすために、24時間365日、細心の注意を払いながら事業を運営しています。

また、「緊急時・災害時には、命の道としてしっかりとお役に立つこと」について、多発する自然等災害からの早期復旧や、緊急時の迅速な対応を行うため日頃から緊張感を持ち業務遂行にあたっています。

そのような中、限られた社員数で業務量の増加や求められる質の向上に対応しなければならない現状を踏まえ、本社から現場までを含む管理事業部門全体における業務執行方法の見直し、削減を行うなど、業務の効率化を目的とした「管理事業本部・生産性向上検討会」を2016年に立ち上げ、社員にとってやりがいのある職場

環境づくりを目的に各種の取り組みを実施しています。

これまでの取り組みとして、大小を含め60を超える事案について、検討・実施に向けた整理、試行・検証を行うとともに、実施完了まで長期におよぶものは中期経営計画内で実施するよう取り組みを進めています。これまでの主な事案としては、効率化に寄与する業務執行方法の統一化や各種システム間のデータ連携の改善などがあります。

これからも管理事業部門では、業務執行方法の改善・効率化により労働時間を削減し、より重要性の高い業務への傾注を進め、他の事業部門と連携を図りながら、社員にとってやりがいのある職場環境づくりに向けた生産性向上の取り組みを進めていきます。



SA・PAにおける情報提供の効率化(人からシステム化)

タスク・ダイエット&エスプラス活動

社員一人ひとりが自発的に取り組む実施型の業務改善活動として「タスク・ダイエット&エスプラス活動」を実施しており、活動に取り組む社員のモチベーション向上などを目的として、毎年発表会を開催しています。

2006年度から活動を開始し、これまでに約6,000件の改善事例が報告されています。



2016年度 発表会の様子

より安全で快適な ベストウェイを目指して



管理事業部門では、東日本地域3,871kmの高速道路の安全・安心を24時間365日支えています。日々の点検やメンテナンス、交通安全や料金に関する業務のほか、渋滞対策などの機能強化や将来にわたって健全性を確保する高速道路リニューアルプロジェクトなど、さまざまな事業に取り組んでいます。また、大規模な災害が発生した場合、救援・復旧活動を支える交通路の早期確保も高速道路会社の重要な使命です。

さらに、生産年齢人口や雇用環境の変化を見据え、効率性・生産性向上も喫緊の課題です。ICTなどの最新技術を活用した次世代インフラ総合マネジメントシステム(SMH構想)の実現や多雪地域を多く抱える当社の特徴から雪氷作業の機械化・高度化などにも重点的に取り組んでいます。

私たちNEXCO東日本グループは、お客さま第一、安全を最優先に、未来に向けて安全・安心で快適・便利な高速道路空間の提供を追求してまいります。

取締役兼専務執行役員 管理事業本部長
遠藤 元一

24時間・365日、高速道路の安全に 目を光らせています

道路管制センター

●交通管制部門

道路管制センター内の交通管制部門では、管区警察局高速道路管理室とともに、異常事態の有無、道路状況、気象状況などの情報を収集しお客さまに提供しています。

異常事態発生時には、現場の交通管理隊に対し事態の処理に向けた指示を行うとともに、必要に応じて消防への出動要請、他の道路管理者、関係自治体などに連絡を行っています。

関東エリアを管轄する関東支社新道路管制センターは、最高水準の耐震性能を有し、渋滞の伸縮傾向などの情報提供機能、交通管理隊車両のGPS情報や車載カメラを活用した現場状況把握などの機能を備え、高度な交通管制が可能です。さらに、ジャンクション3Dマップにより現場状況の把握を迅速に行い事故処理がスムーズに行えるなど、管制運用の高度化を図っています。

●施設制御部門

道路管制センター内にある施設制御部門では、遠方監視制御設備で、道路やトンネルのさまざまな施設の運転状況を24時間計測・監視・制御しています。長大トンネル内での火災時には、迅速かつ的確に避難誘導を行い、トンネル非常用設備を稼働させます。また、設備稼働状況記録などを分析し、施設の保守支援や、改善につなげています。



関東支社新道路管制センター(交通管制部門)



関東支社新道路管制センター(施設制御部門)

交通管理巡回

定期または臨時に高速道路を巡回し、渋滞発生の有無の交通状況、落下物の有無の道路状況、気象状況などの情報を収集しています。

また、異常事態が発生したときには現場へ急行し、落下物の排除、交通警察や消防などの関係機関とともに事故対応、故障車への支援などを行います。



事故対応の様子

(2016年実績)
 落下物などの処理数
 約 **110,800**件
 交通管理巡回距離
 約 **22,300,000**km
 (地球約1周半/日)

法令違反車両などの取り締まり

道路を通行することができる車両諸元の最高限度値や、長大トンネルなどを通行する際に積載することができる危険物などは、法令などで定められています。特に重量超過などの法令違反車両は、高速道路の構造物の劣化に多大な影響を与え、また、交通安全上、重大な事故につながる恐れがあります。

これらの法令違反車両を、入口料金所などで厳格に取り締まっています。



取り締まりの様子(車両引込み)



積荷の軽減をさせている様子

交通安全啓発活動

地域の警察や交通安全協会などと協力して交通安全キャンペーンやイベントを開催し、安全運転を呼びかけています。

また、ホームページ、ポスター、チラシ、リーフレットなどで、高速道路を運転する際の注意点や交通法規の遵守、マナーアップキャンペーンなどさまざまな啓発活動を展開しています。



交通安全キャンペーン



安全啓発ポケットガイド

VOICE



株式会社 北ネクスコ・パトロール東北
 北上事業所 隊員
 三浦 優香

交通管理隊員として現職に従事し2年が経ちました。日々、高速道路上で業務に従事する、また地域行事などに参加させていただく際、お客さまと関わる機会を数多くいただいております。その中でさまざまなお客さまに交通管理の仕事に興味を持っていただくことも多くあるので、交通管理隊は男性・女性でも関係なく志せることやどのような仕事なのかを伝えていきます。これからも交通管理の仕事を知っていただけるようにお客さまと接する機会を大切にしていきたいです。

走行環境の維持・向上

交通安全対策

交通事故を防止するため、過去の交通事故の発生状況を分析し、注意喚起看板、導流レーンマークによる速度抑制、凹凸レーンマークによる車線逸脱防止、中央分離帯防護柵の強化など、さまざまな交通安全対策を実施しています。



注意喚起看板



導流レーンマーク



凹凸レーンマーク(暫定二車線区間)



強化型防護柵

逆走防止対策

高速道路の逆走は重大な事故につながることから、高速道路本線への合流部にラバーポールを設置し無理な転回・逆走を抑制したり、正しい進行方向を示す矢印路面標示・看板の設置や平面Y型ICの平面交差部の方向別カラー舗装など逆走防止対策を推進しています。



平面Y型ICの平面交差部方向別カラー舗装

暫定二車線区間の正面衝突事故防止対策(ワイヤロープ)

上下線がラバーポールで区別されている高速道路の暫定二車線区間では、正面衝突事故など痛ましい事故が発生しています。2017年4月から、正面衝突事故防止対策として、ラバーポールの代わりにワイヤロープを試行設置しています。

設置後、ワイヤロープへの接触事故は発生していますが、反対車線への飛出し事故は発生していません。(2017年7月1日現在)



ラバーポール



ワイヤロープ

渋滞発生の原因を分析し、 渋滞解消・緩和対策を実施しています

渋滞発生の原因と 推移・分析

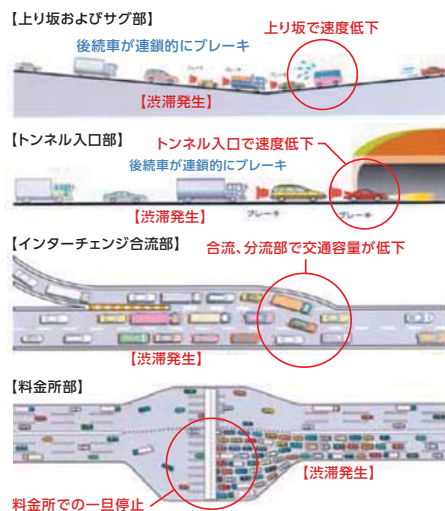
2016年の渋滞発生原因の約74%が交通集中によるもので、このうち約57%が上り坂およびサグ部^{※1}が原因となり渋滞が発生しました。

渋滞損失時間^{※2}は、2008年にはピーク時の5割程度に減少しましたが、休日特別割引が開始された2009年以降、大幅に増加しました。

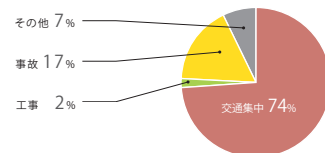
2011年は休日特別割引(地方部上限1,000円)の終了により渋滞損失時間が減少しましたが、その後、震災復旧工事や交通量増加の影響を受け、再び増加しました。2013年以降は各種対策の効果により減少傾向にあります。依然として高い状況にあるため、お客さまの貴重な時間の損失を抑えるべく、継続的に渋滞原因を分析し、渋滞対策を推進しています。

※1 下り坂から上り坂にさしかかる凹部
※2 渋滞が台数・時間的に与えた影響を表す指標

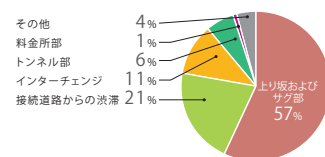
交通集中渋滞の主な発生要因



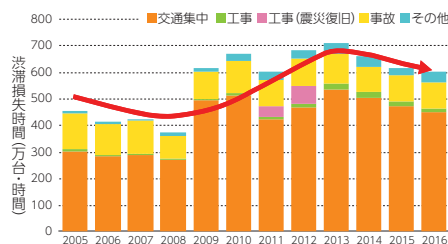
渋滞発生の原因



交通集中の発生箇所



渋滞損失時間の推移



関越道 東松山IC付近

渋滞予測・交通状況の 情報提供

渋滞を避けて快適なドライブをしていただくために、「渋滞予測ガイド」などで、渋滞予測情報を提供しています。また、渋滞予測情報に加え、高速道路のリアルタイム道路交通状況は、NEXCO東日本のウェブサイト「ドラぷら」や、スマートフォン専用アプリ「ドラぷらアプリ」で確認することができます。

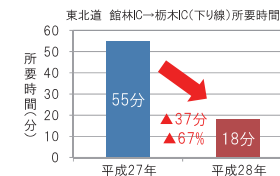
●ドライブトラフィックの提供イメージ



渋滞対策

●道路構造の改良

渋滞が顕在化している箇所において付加車線の設置(車線の増設)などを行っています。これにより、渋滞回数が大幅に減少するなどの効果が見られます。



※トラフィックカウンターによる集計
平成27年9月12日(休)、平成28年9月11日(休+祝)の7時~12時台の所要時間



東北道 岩舟JCT付近
付加車線の設置

●LED表示板などによる速度回復の呼びかけ

上り坂やサグ部での速度低下による渋滞を解消するために、渋滞の先頭付近でLED表示板などによる速度回復の呼びかけを行っています。



外環道 美女木JCT付近 速度回復表示

料金サービスを充実させ 利便性の向上に努めています

料金収受

料金所では、交通状況に応じて適切なレーン開放を行い、複雑な車種判別、各種料金割引、ETCのトラブルなどに正確かつ迅速に対応して、日々お客さまが快適に高速道路をご利用いただけるよう努めています。

また、日ごろからお客さまに各種ご案内を行うとともに、ひとたび高速道路上で事故や災害が起こった場合には、お客さまの安全を確保するために、レーン閉鎖や情報提供を行っています。



お客さまから通行料金を収受



ETCレーンのモニター確認

多様な割引サービスの 実施

●地域と連携した割引商品「ドラ割」

ETCを活用した時間帯割引、ETCマイレージサービスなどに加え、地域と連携した観光振興の取り組みとして、ETC車を対象としたお得な割引商品を販売しています。

販売中のドラ割(2017年7月14日現在)



●インバウンド向け周遊パス

近年の外国人旅行者の増加を受けて、高速道路を利用して各地を訪れていただくよう、レンタカー会社と連携し、訪日外国人向けの定額商品を販売しています。



首都圏の新たな 高速道路料金

路線ごとに異なっていた首都圏(圏央道とその内側)の料金体系について、圏央道など環状道路整備の進展を踏まえ、対距離制を基本とした利便性の高い料金体系に移行しました。

- ①対距離制を基本とした料金体系に整理・統一
- ②起終点を基本とした同一発着同一料金の実現



厚木 ←→ 岩槻		(普通車) 同一発着同一料金
経路	料金(¥1)	
① C4 圏央道 (111.1km)	3,650円	→ 3,040円
② C4 圏央道-C3 外環道 (125.0km)	4,190円	
③ 首都高速 (84.5km)	3,040円	

青梅 ←→ 谷田部		(普通車) 同一発着同一料金
経路	料金(¥1)	
① C4 圏央道 (104.0km)	3,460円	→ 3,460円
② C4 圏央道-C3 外環道 (106.5km)	3,560円	
③ 首都高速 (126.0km)	4,260円	

(※1) 圏央道における割引適用後料金です。休日割引、深夜割引などは適用されていません。
(※2) 首都高速経由の料金が安い場合は、首都高速経由の料金は引き下げません。

外環道では対距離制料金の導入に伴い、お客さまがご利用された出口の確認を行うため、新たにETCフリーフローアンテナを設置しました。



ETCフリーフローアンテナ

VOICE



株ネクスコ・トール東北
築館料金所
瀬戸 映子

一期一会を大切に「お客さま一人ひとりに親切、正確、丁寧に」をモットーにした業務を心掛けています。

ETCでのご利用が増え、直接的な対応は少なくなっていますが、お客さまの不安、疑問を解決し、気持ち良くご利用いただけるよう努め、この仕事をしているなかで、一番のよろこびである「お客さまからの労いの言葉」をいただけるよう、これからも引き締め業務に取り組んでいきます。

安全・安心な高速道路サービスを提供するための情報発信や技術を開発しています

雪道広報

お客さまに冬の高速道路を安全に走行していただくため、キャンペーン活動を実施しています。



冬季広報ポスター



冬季広報専用ウェブサイト



イベント配布用缶バッジ

安全対策の高度化のための技術導入

本線規制を伴う工事において、「一般車両の侵入事故防止等の安全対策」「規制材設置・撤去作業の効率化」を目的に移動式防護柵 (Road Zipper® System) を日本で初めて導入しました。Road Zipper® Systemは、コンクリート製防護柵を、専用の防護柵切替用車両 (BTM: Barrier Transfer Machine) を用いて移動させることができ、道路の混雑状況に合わせて、工事車線規制範囲を自在かつ安全に変えることが可能です。また、コンクリート製防護柵にてガードされた中での工事施工により、作業の安全性が向上します。

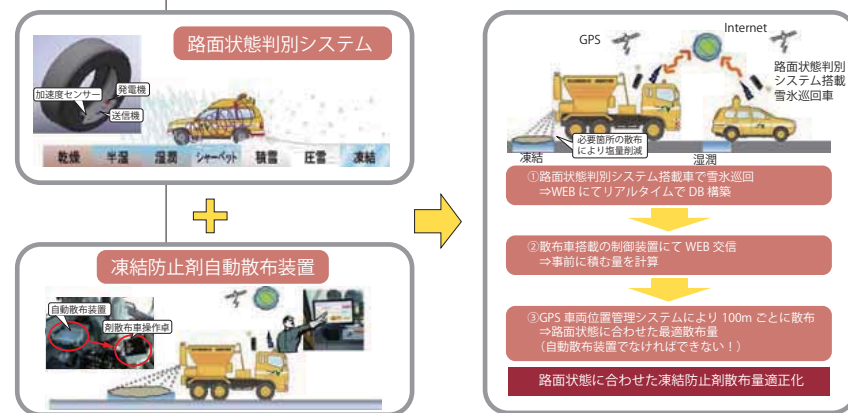


雪氷対策の高度化のための技術導入

お客さまへ安全で快適な走行環境を提供するため、路面凍結対策作業 (凍結防止剤の散布) は重要な役割を担っています。そこで、路面状態を定量的に把握するために、3~4時間周期で雪氷巡回を行う車両に路面状態判別システムを搭載しました。得られた路面状態に基づいて、散布量を変えながら自動散布することが可能な凍結防止剤最適自動散布システム (ISCOS) *の現地実験を始めています。

今後は路面状態に応じたより最適な凍結防止剤散布が可能となり、高速道路における凍結防止剤の費用削減や道路構造物への塩害低減も期待されます。

※特許第5709144号



災害からの早期復旧や、緊急時の迅速な対応に努めています

高速道路の災害復旧

●東日本大震災における復旧活動の事例

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東北道や常磐道で路面のクラックや段差、盛土崩落、橋梁の伸縮装置の破損など多くの損傷が発生し、震災直後は約2,300kmの通行止めを実施しました。緊急点検や仮復旧を実施し、翌日には緊急交通路を確保、13日後にはほぼ全線の通行止めを解除しました。

常磐道 水戸IC～那珂IC間 盛土崩壊箇所の復旧状況



被災直後の様子 2011年3月11日16時ごろ

応急復旧後の様子 2011年3月17日17時ごろ

●台風の災害復旧活動の事例

2016年8月に相次いで発生した台風は北海道に上陸し、記録的な大雨となり、十勝地方では川が氾濫し、道路の崩壊や橋の落橋などが発生しました。高速道路においても、のり面の崩落や、トンネルに土石流が流れ込むなどの被害が発生しましたが、災害発生直後から道路啓開にとりかかり、約1日後には仮復旧を終え、通行止めを解除しました。

これにより道東道は、道東と道央をつなぐ国道274号の代替路としてご利用いただいています。

道東道 トمامIC～十勝清水IC間 土石流発生箇所の復旧状況



被災後の様子 2016年8月31日9時30分ごろ

応急復旧後の様子 2016年9月1日7時ごろ

救命活動の支援

●災害時支援エリアの整備

東日本大震災において、高速道路のSAが自衛隊や消防などの集結拠点や中継点として活用されたことを受け、災害発生時に関係機関が災害応急対策活動の進出拠点あるいは、お客さまおよび地域住民の一時退避場所として活用される可能性のある休憩施設については、災害時支援エリアとして自家発電設備や井戸などのライフラインのバックアップなどの整備を実施しています。

また、関係機関などと合同で防災訓練なども実施しています。



休憩施設のヘリポート離着陸訓練

防災・減災対策

●救命支援ヘリポート、緊急車両専用の入退出路の整備

災害発生時に負傷された方々の速やかな搬送や迅速な災害対策の実施のため、NEXCO東日本管内のSA・PAなどの17カ所にヘリコプターが離着陸するための「救命活動支援ヘリポート」、10カ所に「緊急車両専用の入退出路」を整備しています。これらの施設を使用し、訓練も実施しています。



磐越道 阿賀野川SAにおける訓練の様子



緊急退出路を通過する緊急車両 (秋田道 太平山PA)

●津波避難階段の設置

東日本大震災の発生時に高速道路上へ避難された方が多数いたことから、大津波発生時、周辺に避難する場所がない地域について、高速道路を津波避難場所として活用するため、2017年7月1日現在、仙台東部道路に11カ所、常磐自動車道に2カ所、百石道路に4カ所の津波避難階段を設置しています。関係機関や地域住民と合同で避難訓練を実施するなど、今後も地域との連携を図っていきます。



津波避難階段の設置状況 (仙台東部道路)



津波避難階段を使用した避難訓練の実施状況

サービスエリア事業

より便利で快適なサービスの提供に向けて



サービスエリア事業部門では、高速道路の休憩施設(SA・PA)において「Pasar(パスール)」、「YASMOCCA(ヤスマッカ)」をはじめとする商業施設195カ所を展開するとともに、資産活用事業などの高速道路関連ビジネスを展開しています。

SA・PAではお客さまに安全・安心・快適・便利に利用していただけるよう計画的に商業施設の新設、増改築および老朽化更新に取り組んでおります。また、地域のショーウィンドウ化の推進、地産地消のメニュー開発やウォークインゲートの整備など地域に貢献するSA・PAづくりを目指します。

高速道路関連ビジネスでは高架下事業やホテル事業など経営資源を有効活用したさまざまな事業に積極的に取り組んでまいります。

取締役兼常務執行役員 サービスエリア事業本部長
萩原 隆一

安全・安心・快適・便利なSA・PAと経営資源を有効活用した多様なビジネスに取り組んでいます

サービスエリア事業	「華づくり」のエリア	Pasar (パスール) 6	ドラマチックエリア 15	テーマ型エリア 2
	「暮らし」のエリア	YASMOCCA (ヤスマッカ) 25	コンビニエリア 30	その他 (基本的なサービスを提供するエリア) 117
[サービス内容]		<ul style="list-style-type: none"> レストラン・スナックコーナー ショッピングコーナー シアトル系カフェ 	<ul style="list-style-type: none"> ガンリスタンド 電気自動車急速充電器 インフォメーション 情報ターミナル 	<ul style="list-style-type: none"> ベビーコーナー ウォークインゲート ドッグラン 免税販売 電子マネー対応 キャッシュコーナー E-NEXCO WiFi SPOT
[その他]		コインシャワー	ブランド (飲料水・どら弁当)	ETC利用履歴発行プリンター etc
(エリア数：2017年7月1日現在)				
新規事業	資産活用事業	<ul style="list-style-type: none"> 日比谷駐車場事業 駐輪場事業 ホテル事業 	<ul style="list-style-type: none"> 高架下事業 トラックターミナル事業 	E-NEXCO LODGE
	顧客サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> カード事業 旅行事業 Web事業 物販事業 (ドラッグショッピング) 	再生可能エネルギー事業	太陽光発電事業

個性的でかつ魅力的なエリアづくりに取り組んでいます

「華づくり」のエリアの展開

● Pasar (パスール)の展開

「Pasar (パスール)」は、「道ナカ」商業施設と称されるNEXCO東日本の商業施設のフラッグシップブランドで、市中で話題の店舗やその場でしか味わえないグルメなどを取りそろえ、バラエティ豊かなサービスを目指しています。

これまでに、京葉道路のPasar幕張(下り)をはじめに、首都圏近郊で6店舗を展開しています。



pasar守谷(下り)

Pasar一覧

- ・東北道 羽生PA(下り)
- ・関越道 三芳PA(上り)
- ・常磐道 守谷SA(上り)
- ・常磐道 守谷SA(下り)
- ・京葉道路 幕張PA(上り)
- ・京葉道路 幕張PA(下り)

●ドラマチックエリアの展開

地域の拠点となるSA・PAでは、「地域性・旅の楽しみ」を凝縮し、旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」を展開しています。その土地の雰囲気を施設の外観やお食事、お土産などさまざまな形でお届けしています。



館山道 市原SA(下り)

上信越道 横川SA(上り)
施設内 信越本線車両展示

●テーマ型エリアの展開

統一されたテーマの世界観をSA・PA全体で表現した「テーマ型エリア」『鬼平江戸処』『寄居 星の王子さまPA』を展開しています。お客さまを非日常空間に誘い、「驚き」や「感動」を提供しています。



東北道 羽生PA(上り) 鬼平江戸処



関越道 寄居PA(上り) 寄居 星の王子さまPA

「礎づくり」のエリアの展開

中小規模のSA・PAでは、「礎づくりのエリア」として、基本的なサービス(スナック・お土産など)を展開しています。その中には、「休もっか」と気軽に立寄れる店舗を目指したブランド「YASMOCCA(ヤスマッカ)」を展開しています。また、お客さまに便利にご利用いただく「コンビニエンスストア」も展開しています。



東北道 安積PA(上り)



コンビニエンスストア 上信越道 千曲川さかきPA(下り)

急速充電器の設置

電気自動車を利用されるお客さまのために、急速充電器の設置を順次、進めています。現在131カ所に設置し、2017年度には北海道地区において新たに8カ所の設置を予定しています。
※2017年7月1日現在



常磐道 四倉PA(上り)

より人に優しいSA・PAのために

SA・PAの
快適性向上に取り組んでいます

すべてのお客さまに快適にご利用いただけるSA・PAを目指して、ユニバーサルデザインを取り入れ、施設の段差の解消をはじめ、身体障がい者専用駐車場、車椅子や筆談ボードを設置するなど施設のバリアフリー化に取り組んでいます。

トイレは、和式便器の洋式化や温水洗浄便座・温水対応自動水栓の設置を進めているほか、ベビーシートや小型手洗い器を備えた大型ブース、子ども用トイレやオストメイト対応トイレ[®]の整備を行っています。これまでに、すべてのSA・PAに温水洗浄便座・温水対応水栓を整備し、オストメイト対応トイレは2017年3月31日時点で321エリア中286 エリアに整備しています。

また、小さなお子さまやそのご家族が快適に高速道路をご利用いただけるよう、多くのSA・PAにおむつ替えスペースや授乳室の整備を行い、調乳用温水器を設置しています。

※人工肛門または人工膀胱を保有している方のための流し台や手洗い場が設けられているトイレ



身体障がい者専用駐車場



駐車場と歩道に段差のないSA・PA



多機能トイレ



キッズスペース



おむつ替えスペースと授乳室

「花と緑のやすらぎ」

ハイウェイガーデン[®]プロジェクト

SA・PAの園地などを利用しやすく心地良い空間へと転換するとともに、地域らしさの創出と地域との連携を目指した「ハイウェイガーデン[®]」を整備するプロジェクトです。NEXCO東日本では、お客さまにさらなるやすらぎと癒しの空間を提供するため、整備を進めています。



近隣のガーデン施設にデザイン・監修いただいたハイウェイガーデン(道央道 岩見沢SA)

地域と連携するなど魅力あふれるSA・PAづくりを目指しています

地域のショーウィンドウ化

SA・PAでお客さまに快適にご利用していただくため、お客さまとのコミュニケーションツールの拡充などの基本的なサービスと接客レベルの向上に取り組むとともに、地域産品の発掘やそこでしか味わえない料理を提供するなど、地域の魅力を発信する「地域のショーウィンドウ化」に取り組んでいます。



地域産品応援フェア！(2016年10月 関越道 越後川口SA(下り))



E-NEXCO野菜市場(上信越道 横川SA(上り))

ウォークインゲートの整備

SA・PAを地域の皆さまにもご利用いただけるよう67カ所に一般道からの歩行者用出入口を設置しています。

※2017年7月1日現在



常磐道 守谷SA(上り)



フリーマガジンによる情報発信



©KADOKAWA/Highway Walker

高速道路地図やドライブ・観光情報、SA・PAのグルメやお土産品の情報などを掲載した月刊情報誌「ハイウェイウォーカー」をフリーマガジンとして発行しています。



©KADOKAWA/Highway Walker



関越道 上里SA(上り)

接客コンテストの開催による接客技術の向上

SA・PAでの接客技術の向上を図るため、SA・PAで働くスタッフを対象とした「接客コンテスト」を定期的を実施しています。

出場したスタッフがお手本となり、店舗全体の接客技術向上につながっています。



接客コンテスト

新メニューコンテストの開催

地産地消をテーマに、SA・PAのテナントがテーマに沿ったメニュー開発で腕を競い合う「新メニューコンテスト」を開催し、2014年からは、フードコートを対象にした「NEXCO東日本どんぶり王座決定戦！」を開催しています。3回目の今回は、Pasar守谷(上り)の「常陸乃国の玉手箱もりと海のわっぱ丼」がグランプリを受賞しました。



新メニューコンテスト

常陸乃国の玉手箱もりと海のわっぱ丼

免税店の展開とインバウンド対応

タブレット端末を用いた周辺施設などの多言語案内や免税販売など、訪日外国人のお客さまの利便性の向上を図っています。



多言語案内

免税販売

VOICE



株式会社エリアサポート
関越道 三芳PAチーフ
北沢 佐代子

私たちエリアコンシェルジェは、豊かな知識や情報を基に、お客さまの立場に立った丁寧でわかりやすい案内を心がけています。また、常に最高のおもてなしができるよう、表情・マナー・身だしなみ・立ち振る舞いなどにも気をつけながら笑顔でお客さまをお迎えしています。

さらに訪日外国人のお客さまにも、日本の高速道路を利用して良かったと思っていられるようなきめ細かいご案内を目指していきたいと思っています。

経営資源を有効活用し 多様なビジネスを展開しています

Webサービス

高速道路を利用されるお客さまへのトータルサポートサイト「ドラぶら」を運営し、さまざまなドライブシーンで、有益な情報をお客さまに発信しています。

<http://www.driveplaza.com/>



●料金・経路検索、交通情報の発信

料金・経路検索のほか、ドライブトラフィック（ドラとら）では、リアルタイムの道路交通状況および渋滞予測情報などを提供しています。

●SA・PA情報の発信

SA・PAの店舗情報、イベント・キャンペーン情報、地域情報や思わず旅に出たくなるようなコラムなど、さまざまな情報コンテンツを提供しています。

物販事業

東日本地域を中心に産地直送の名品などを取扱うEC（エレクトロニック・コマース）サイト「ドラぶらショッピング」を運営しています。



ドラぶらアプリ

モバイル端末に対して、料金・経路検索などWebサイト同様の情報配信のほか、災害情報や走行時注意箇所をPUSH通知するアプリならではの機能を実装し、お客さまの安全・安心なドライブをサポートします。



仙台泉太陽光発電所

再生可能 エネルギー事業

地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷低減を目指し、宮城県仙台市に建設した仙台泉太陽光発電所（メガソーラー）で発電した電気を電力会社へ供給しています。1日あたり、約360世帯分の電力を発電しています。

カード事業

高速道路料金がお得になるクレジットカード「E-NEXCO pass」。ライフスタイルに合わせて選択可能な2種類を発行しています。



旅行事業

地域の良質な観光資源やインフラを活かして旅行商品を企画・造成し、「ドラぶらの旅」サイトで販売しています。



資産活用事業

日比谷駐車場、駐輪場、高架下駐車場、ホテル、トラックターミナルなど、経営資源を活用した多様な事業を展開しています。



日比谷公園の地下にある日比谷駐車場



高速道路から直接利用できるホテル「E-NEXCO LODGE住野SA店」



更衣室・シャワールームを備えた駐輪場「HIBIYA RIDE」



インターチェンジに隣接したトラックターミナル（仙台南IC）

建設・技術開発事業

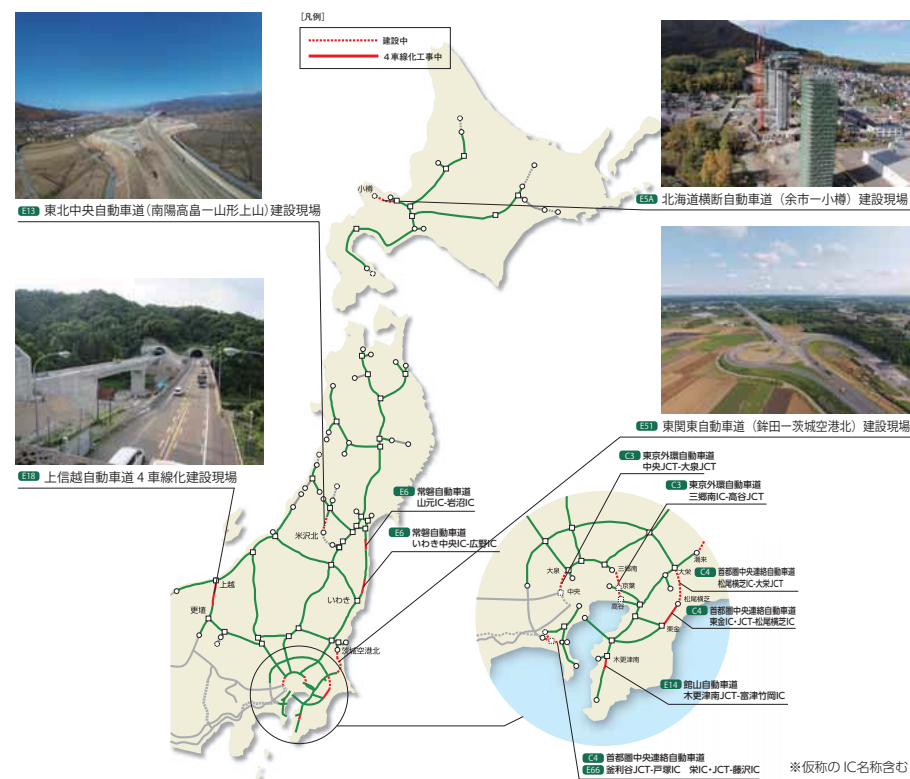
技術で創り、技術で活かす 次世代への道



高速道路ネットワークの整備を着実に進め、 地域社会の発展に貢献していきます

着実な高速道路ネットワーク整備の推進

NEXCO東日本が整備を進める高速道路は、首都圏をはじめとする高速道路ネットワークや4車線化の整備を進めています。2005年以降これまで、11路線524kmのネットワークを整備し、3路線44kmの4車線化を整備しました。引き続き、5路線147kmのネットワークと、4路線114kmの4車線化の整備を着実に進め、地域社会の発展に貢献していきます。



建設・技術本部では、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供を、「創る技術」と「活かす技術」で実現してまいります。

首都圏をはじめとするミッシングリンクの完成、4車線化やスマートIC・休憩施設の整備など、高速道路のネットワーク整備や機能向上の実現に向けて、建設事業はこれからも続きます。当社がこれまで培ってきた「創る技術」で、安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、より信頼される道路づくりに取り組んでまいります。

また、老朽化が進む高速道路を「活かす技術」として、SMHの実現・交通安全の向上・雪氷対策の高度化・環境保全といった側面から、研究・技術開発を推進してまいります。

さらには、NEXCO東日本では、こうした「創る技術」と「活かす技術」を次世代に確実に継承していくために、研究・技術開発の推進に必要な技術者育成の場となる技術センター(仮称)を整備するなど、必要なさまざまな取り組みを進めてまいります。

取締役兼常務執行役員 建設・技術本部長
横山 正則



VOICE



北海道支社
小樽工務事務所
小樽工事長
田中 昌幸

自然豊かな北の大地で、北海道唯一の建設工事区間を担当しています。私の担当区間は、盛土や切土といった土工事だけではなく、橋梁やトンネルなどの構造物工事もあり、多種多様の工種について日々安全を第一に考え現場管理を行っています。また、工事を進める過程でさまざまな課題もありますが、地域の方々や工事関係者との日々のコミュニケーションを大切に、課題解決へ向け誠意のある対応を行い、残る工事を確実に完成させたいと思います。

安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、より信頼された道路づくりに取り組みます

工事安全性の向上

あらゆる技術のなかで、「安全」が最も大切な技術です。高速道路の建設から維持管理に至るまでの工事について、安全に関する技術の導入と工事に携わるすべての方々の意識の向上が図られるための取り組みを、これまで以上に強力に推進しています。



現場における安全教育活動



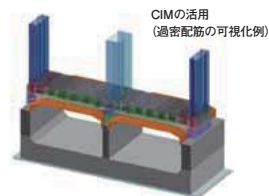
ICTによる安全性向上事例

i-Constructionの推進

我が国では、建設産業の分野では、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が喫緊の課題となっています。これまでも土工事における情報化施工や構造物へのプレキャスト技術の採用などについて取り組んできましたが、高速道路という重要なインフラの建設・管理を担うなかで、さらなる生産性向上のために、i-Constructionの推進に積極的に取り組んでいます。



配筋アシストロボ

CIMの活用
(過密配筋の可視化例)

ICT土工の採用(3次元測量による情報化施工例)

自然災害に強い進路づくり

東日本大震災において、高速道路は自衛隊などの緊急車両の通行や物資の輸送に利用され、大きな役割を果たしました。これからも、地震や異常気象などの自然災害に強い信頼される道路づくりを目指し、さまざまな取り組みを推進します。



スノーシェルターによる豪雪対策例

日夜さまざまな「創る技術」を展開しながら、高速道路ネットワーク整備を推進しています

シールド工法

外環道や圏央道といった都市部のトンネル施工では、シールドマシンによる施工を行っています。特に、外環道(関越～東名間)においては、国内最大断面として、直径約16mのマシンを採用しています。



シールド工法による施工状況



国内最大断面のシールドマシン

ルーフ&カルバート工法

外環道(三郷南～高谷)の工事区間は、多くの鉄道と交差しています。ルーフ&カルバート工法は、鉄道を止めることなく、高速道路を地下に創る技術で、非常に精緻な技術が要求されます。写真は、京成本線と交差する箇所ですが、鉄道に影響をおよぼすことなく、安全に完成させることができました。



ルーフ&カルバート工法による施工状況



京成本線下の完成イメージ

超大型クレーンによる施工

国内でも数の少ない1,000トンを超えるクレーンが、日夜建設現場で活躍しています。



1,250トンクレーン施工状況(高谷JCT)



800トンクレーン施工状況(東名JCT)

真空圧密工法

東中道の建設現場には、厚さ100m以上の全国でも有数の軟弱地盤地帯があり、真空圧密工法による施工を進めています。



安全・安心な高速道路を提供するために 既存道路を「活かす技術」を開発しています

モニタリングシステム

橋梁などの構造物の維持管理の効率化・高度化を目的としたモニタリングシステムの標準化に向けて、各種モニタリング技術の適用性検証、現場実証、評価・検証を進めます。



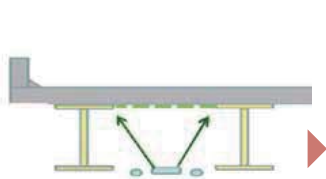
橋梁下面の状況



橋梁下面へのセンサの設置状況

点検用ロボット

橋梁などの高所で点検が困難な箇所に対して、コンクリートなどの損傷状況を効率的に確認できる点検用ロボットを開発します。



橋梁点検ロボットの例

暫定二車線区間の 正面衝突事故防止対策

現在、暫定二車線区間は上下線をラバーポールで区分する構造を標準としていますが、さらなる交通安全の向上のため、正面衝突事故を防止する新たな車線区分柵を開発します。



ファイヤロープによる車線区分

雪氷対策の高度化・省力化

冬期の通行止めの削減、安全な交通の確保および雪氷対策に従事する熟練技能者の不足に対応するため、IoT・人工知能・ロボット技術などを活用した雪氷対策の高度化に取り組みます。

●準天頂衛星を活用した運転支援システム

高精度の位置情報を得ることのできる準天頂衛星システムを活用して、雪氷車両の安全な走行をガイドする運転支援技術を開発します。



●雪氷車両操作装置の集約制御システム

複雑な操作を必要とする雪氷車両について、さまざまな操作を集約・パターン化し、ワンタッチ操作できる集約制御システムを開発します。



VOICE

株式会社 エンジニアリング北海道
企画部 技術開発室
主任研究員
大廣 智則

高速道路における冬期道路管理の高度化、保全・点検業務の効率化に資する研究開発を行っています。高速道路の研究開発は、実際に業務で困っていることをテーマにしていますので、開発して終わりではなく、運用の細部に至るまで携わります。研究職としては、やりがいのある仕事だと思います。北海道の高速道路で開発したシステムが、やがて冬期道路管理のスタンダードとなるような社会に貢献できるシステム開発に従事していきたいと考えています。

「命の道」の早期整備に貢献します

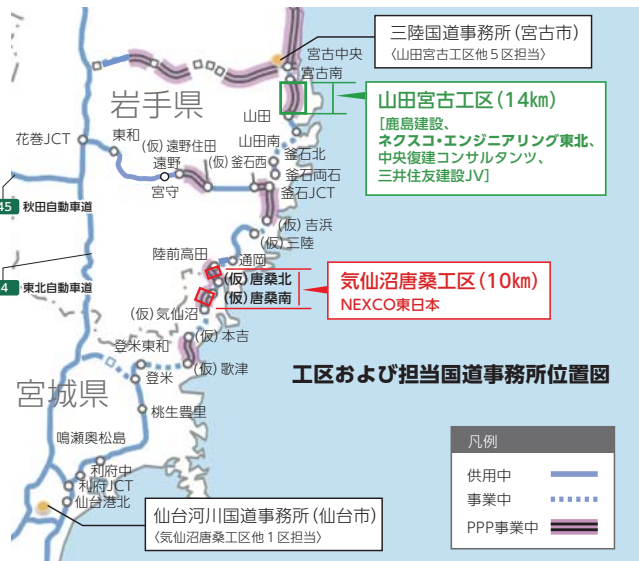
震災復興リーディングプロジェクトへの参画

国土交通省は、東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトである三陸沿岸道路を早期に整備すべく、「事業促進PPP*」を導入しました。

NEXCO東日本およびネクスコ・エンジニアリング東北は、2012年6月からこの「事業促進PPP」を一部の工区で受注し、測量・調査・設計および工事などの業務に対する指導・調整や地元および関係行政機関などの協議、施工監理などを実施しており、三陸沿岸地域における震災復興に貢献しています。



行政との現場立会



※事業促進PPP(Public Private Partnership:官民連携)

通常、発注者が行っている協議・調整などの施工前段階の業務を民間技術者チームが発注者と官民一体となって実施する業務で、官民双方の技術・経験を活かしながら効率的なマネジメントを行うことにより、事業の促進(工事の早期着工)を図るものです。

さまざまな課題を抱える自治体などを支援します

跨高速道路橋(オーバブリッジ)点検業務の推進



近接目視(打音)による点検



ビームリフター(高所作業車)による点検

NEXCO東日本では、自治体などが管理する高速道路と交差するオーバブリッジの点検業務などを2008年度から受注しており、技術者不足などの課題を抱える自治体などを支援しています。

オーバブリッジの維持管理は、高速道路をご利用されるお客さまの「安全・安心」に直結するため、点検および損傷診断結果を踏まえた補修計画立案、補修工事の受託など、道路橋の維持管理に関する知識やノウハウの少ない自治体などに対し、点検業務などを通じてインフラ維持管理をサポートしています。



コンクリート片はく落防止対策工事

アクセス向上で地域社会の発展に貢献します

スマートインターチェンジ(IC)の整備

日本の高速道路のインターチェンジ(IC)間の距離は、欧米各国より長いと言われていますが、スマートICの整備によりIC間の距離を短くすることで、高速道路へのアクセスが改善し、地域の活性化にも貢献しています。

ETCシステムを活用して、高速道路の本線やSA・PAから高速道路に乗り降りできるICであるため、整備・運営ともにコストを低く抑えることができます。



常盤道 島海スマートIC

さまざまな環境保全の取り組みを進めています

省エネルギーと視認性に優れた照明の採用

トンネル内の照明を従来の「高圧ナトリウムランプ」から、「LEDランプ」に変更することで、視認性の向上を図るとともに省エネにも貢献しています。2016年度は新たに42カ所のトンネルでLEDランプに変更しています。これまでに実施したLEDランプへの変更による使用電力量の削減は年間約3,200万kwh (CO₂削減年間約1.8万トン)と推計されます。

また、トンネル照明だけでなく道路の照明にもLEDを導入するなど、さらなる電力削減に向けた取り組みも行っています。



LEDトンネル照明

「ecoインター®」 「ecoエリア®」

新たに建設するICやSA・PAでは、太陽光発電や省エネルギー設備を積極的に取り入れた「環境にやさしい」施設の整備を進めています。

2016年度はecoインター®2カ所（圏央道 坂東IC、常総IC）を整備しました。
※2017年3月31日時点 ecoインター®31カ所 ecoエリア®15カ所

ecoインター®の例



樹林形成

2016年度は、新規開通区間において約5haの植樹を行いました。これにより盛土のり面などの植樹面積は2016年度末で、約3,700haとなりました。この植樹面積によるCO₂の吸収・固定効果は、年間約3.9万トンと推計されます。これらの樹林については、CO₂の吸収・固定効果のみならず、緑陰機能によるヒートアイランドの緩和にも寄与するものです。



自然環境に配慮した道づくり(エコロード)

エコロード整備にあたっては、周辺の自然環境への影響を緩和するためだけでなく、道路空間を活用し、生きものや新たな生息・生育環境を創出することにより、地域における生物多様性や生態系の質的な向上を図っています。

圏央道 茂原～長南間自然環境保全対策

圏央道 茂原北IC～茂原長南IC間(2013年4月27日開通)は房総半島の自然環境豊かな地域を通過します。そのため、道路建設により樹林が分断される箇所をトンネルとし、上部を緑地とすることにより、周辺に生息する動物の移動路として活用できるよう整備しました(茂原第一トンネル)。整備後は、明治大学農学部と連携し、環境の復元を促す管理作業や動物の利用状況の調査を行っています。開通から3年を経た時点でも、タヌキやノウサギ、イノシシなどの安定的な利用が確認されています。



茂原第一トンネル位置図(航空写真)



茂原第一トンネル上部全景



大学と連携した管理作業

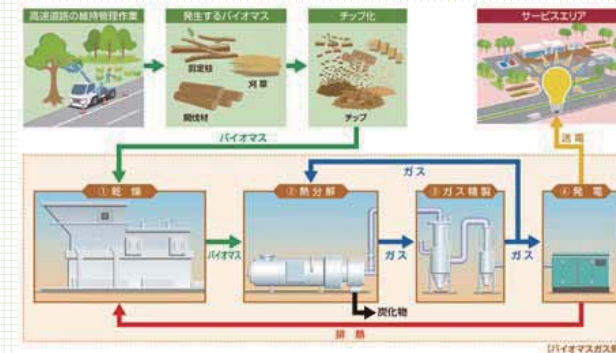


池ではヤマアカガエルなどの生息も確認

イノシシの利用状況
明治大学農学部 倉本 宣氏より提供

新たな緑のリサイクルへのチャレンジ(「バイオマスガス発電」)

刈草や樹木の剪定枝、間伐材などの緑の新たなリサイクルシステムとして、熱分解により発生させたガスをエネルギーとして活用するバイオマスガス発電システムを運用し、サービスエリアに電力を供給しています(東北道 那須高原SA)。



高速道路事業の技術とノウハウを活用して 海外に事業を展開しています

海外の道路運営事業 への参画

NEXCO東日本は、大規模な道路整備が見込まれるインドに駐在員事務所を2010年に設置し、事業参入のための情報収集を行っています。2014年3月には、インドのマハラシュトラ州内に位置するブネ〜ソラプル道路の4車線化拡幅事業を行う特別目的事業体(SPV:Special Purpose Vehicle)の株式の一部取得を通じ、道路PPP事業に試行参入しました。また、2017年4月からCube Highwaysに対しインド有料道路休憩施設事業の調査・設計に関する技術アドバイザー業務を実施しており、NEXCO東日本はインドにおける休憩施設事業展開に向けた検討を行っています。

そのほか、インド都市圏における「日本のITS(交通管制・自動料金収受)の導入・運営」に向けた参画の検討を行っています。



休憩施設候補地での技術アドバイザー業務



デリー市内の交通状況

ODAコンサルティング 業務の実施

開発途上国を対象に日本が推進する「質の高いインフラ輸出」に資する道路、橋梁、ITS関係調査を行っています。



ムンバイ湾横断道路建設事業準備調査での打合せ(インド)



道路橋梁技術能力強化プロジェクトでの発表(ミャンマー)



インド国道65号 ブネ〜ソラプル間

国際協力

JICAを通じて高速道路の建設・維持管理に関する技術的な専門家を派遣しており、2016年度はインドおよびミャンマーに各々1名を派遣しました。また、国内においても、2016年度は国土交通省やJICAなどからの海外研修生など約220名を受け入れました。



打合せをするJICA長期専門家(インド)



現地調査をするJICA長期専門家(ミャンマー)

国際交流

2008年4月からオーストリアの高速道路会社ASFInAGと技術力向上のための交流を行っています。2016年度はアセットマネジメントなどについて意見交換を行いました。



ASFInAG本社での意見交換

国際会議

PIARC(世界道路協会)・IRF(国際道路連盟)・REAAA(アジア・オーストラレーシア道路技術協会)などへの参加を通じて世界の高速道路技術に関する情報収集や発信をしています。



IRFアジア地域会議での発表(マレーシア)

社会的責任を果たす役割

社会と社員のために



NEXCO東日本グループは「NEXCO東日本グループ長期ビジョン2025」において、社員のやりがいにつながる企業文化の確立を掲げ、さまざまな取り組みを推進しています。さらに2016年からは、明るく健康的な職場環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスのより一層の充実を図ることを目指し、「E-Shokuba (ES) づくり運動」に取り組んでおります。

また、企業における内部統制強化の必要性の高まりに鑑み、2016年に内部統制委員会を設置し、内部統制システムの一層の強化・充実を図っています。

そのほか、適正な経理・税務事務によって事業活動の基盤の整備に努めるとともに、適切な広報活動の実施による情報発信の充実などを行ってまいります。



取締役兼常務執行役員 総務・経理本部長
荒川 真

「やりがい」や「満足感」を実感できる 職場環境づくり

人材育成

グループの経営ビジョンを具体化するために、また、グループ全体の専門力・経営力を向上させるために、「NEXCO東日本グループ人材育成基本プログラム」を策定して、多様な人材の育成に取り組んでいます。

OJT、off-JT、自己啓発支援を「人材育成の三本柱」とし、ジョブ・ローテーションと連動させて育成しています。新入社員研修をはじめ、階層別・業務別に求める人材像を明確にした研修を実施するとともに、専門家の育成にも取り組んでいます。

また、社員の働きがいと業績向上の両立を図るため、透明性・公正性・納得性を重視した人事評価制度を導入しています。評価結果は、社員の指導・育成に活用するとともに、社員の処遇にも反映しています。



新入社員研修



次世代経営人材育成研修

表彰制度

社員自らの創意工夫によりチャレンジし、業務効率化など具体的な成果が上がり、かつ、業務を完遂した努力・姿勢などが他の社員の模範となるものを対象として、毎年10月に社長表彰を行っています。2016年度は、18件の事案が受賞しました。

労働安全衛生

NEXCO東日本グループの労働安全衛生活動の根本となる基本理念を2013年4月に制定し、グループ全体でこの理念を共有しています。

NEXCO東日本の社員などの危険および健康障害の防止ならびに快適な労働環境の形成の促進を図り、安全衛生の水準の向上に資するために「労働安全衛生推進委員会」を設置し、社員などの健康障害などの防止や健康の保持増進のほか、労働災害の原因分析および再発防止に努めています。

NEXCO東日本グループ労働安全衛生基本理念

NEXCO東日本グループは、グループの事業に携わるすべての者の安全の確保および健康増進を図ることが、事業実施の根幹をなすものであることを認識し、グループをあげて安全かつ快適な労働環境の維持・向上に努めます。

2013年4月1日

廣瀬 博

社員の健康管理

社員の健康維持・増進を図るため看護師が常駐する「健康相談室」を設置し、健康管理面のサポート体制を構築しています。

メンタルヘルスケアにおいては、「心の健康づくり計画」を策定し、相談窓口の設置や、社員一人ひとりが正しい知識を持ち、予防に取り組んでもらうための各種研修の実施など積極的な取り組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進 POSITIVE OFF

ワーク・ライフ・バランスを実現するため、年次休暇のほか、以下の各種休暇制度を設けるとともに、観光庁などが推進しているポジティブ・オフ運動に賛同し、休暇取得の促進などに積極的に取り組んでいます。また、1人当たりの年間総実労働時間が2,000時間以下となることを目指し、業務執行の効率化とともに社内プロジェクトを立ち上げ、社員の意識改革などに取り組んでいます。

【くるみんマーク】の取得

社員が、仕事と子育てを両立させることのできる働きやすい環境整備を目的として、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定しています。

また、2011年6月および2014年7月に、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣から認定を受けています。



【各種休暇制度】

育児休業	社員の子どもの養育のため、子どもが3歳に達する日まで
部分休業	社員の子どもの養育のため、子どもが小学校就学の始期に達するまで、1日2時間以内
産前・産後休暇	社員が出産する場合は、産前6週間・産後8週間
配偶者分娩休暇	社員の配偶者が出産する場合は、3日以内
育児参加休暇	社員の配偶者が出産する場合は、出産した子どもまたは小学校就学前の子供の養育のため、5日以内
看護休暇	小学校3年生までの子どもの看護のため、毎年度5日以内(2人以上の場合は、10日以内)
介護特別休暇	要介護者の介護のため毎年度5日以内(2人以上の場合は10日以内)
介護休暇	要介護者の介護のため、通算して186日以内(3回を上限とした分割取得可能)
ボランティア休暇	社員が社会貢献活動として、災害時における被災者や障がい者などに対する支援活動を行う場合は、5日以内
配偶者同行休業	外国で勤務等する配偶者と生活を共にするため、3年を超えない範囲内

健全な労使関係の維持

会社における良好な職場環境と人間関係を構築するためには健全な労使関係が基本にあると考え、定期的に会社側から労働組合に経営方針などを説明し、労使で意見交換を行う「労使経営懇談会」を開催するなど、相互の理解を深めています。



労使経営懇談会

ダイバーシティ(多様化)の推進

●女性社員の積極的採用など

政府は、少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中で、新たな成長分野を支えていく人材を確保していくためには、これまで活かしきれなかった我が国最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できるようにすることが不可欠と位置付け、夫婦が働きながら安心して子供を育てられる環境を整備すると同時に、育児休業後の職場復帰の支援、女性の積極登用を通じて、女性の労働参加率の引き上げを目指しています。

NEXCO東日本グループにおいても女性がより一層活躍できる会社・職場をつくるため、グループ一体として「女性の活躍を推進するプロジェクト」を立ち上げ、女性の活躍推進に関して、「採用、登用および人材育成」「ワーク・ライフ・バランスの実現」「職場環境の改善」「社員の意識改革および行動改革」「社内の広報戦略」の5つの観点から実効性ある具体策を検討し、実施しています。

なお、NEXCO東日本における全社員に占める女性社員の割合は17%(2017年3月時点)となっています。

●障がい者の雇用

障がい者の活動の場を広げ、自立して社会参加できるよう、各地域の障がい者就職面接会に参加し、積極的に障がい者の採用を進めています。障がいの内容や程度に合わせて設備を改良し、安全で働きやすい環境整備を行うとともに、さらなる就業職場・職域の拡大を進めていきます。

●高齢者者の雇用

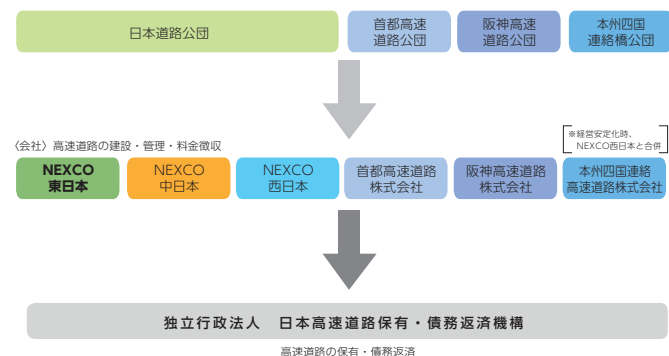
社員が将来の雇用不安を抱くことのないよう、高齢者雇用安定法を踏まえ、年金支給開始年齢(65歳)までの再雇用制度を設け、雇用を確保しています。

また、社員のキャリア開発・自己能力の向上、将来の生活設計などを支援するため、ライフデザイン研修も実施しています。

高速道路機構を通じ 着実に債務を返済しています

民営化の概要

2005年10月1日の旧道路関係4公団の民営化において、旧日本道路公団（JH）の3分割により設立されたNEXCO東日本を含む、6つの高速道路会社（以下「会社」という）と高速道路機構が設立されました。

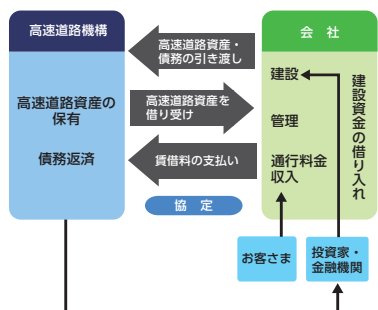


高速道路の管理運営・ 建設事業のスキーム

会社は、高速道路資産を保有する高速道路機構から資産を借り受け、管理運営することで、高速道路機構に高速道路資産賃借料（以下、「賃借料」）を支払います。また、会社が借り入れにより調達した資金で新たに建設した高速道路については、完成とともにその資産・債務を高速道路機構に引き渡し、高速道路機構が投資家などの皆さまに債務を返済します。

高速道路事業では、高速道路料金に利潤を含まないこととなっています。お客さまにはさまざまな料金割引をご利用いただいております。その上で、いただいた料金は、安全・安心・快適・便利な高速道路のために必要な道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに高速道路機構を通じた債務の返済にあてています。

高速道路の管理運営・建設事業に関する基本的な事項は、高速道路機構と協定を締結するとともに、事業の内容・予算が妥当であること、適切な通行料金の設定のもとで賃借料が確実に支払われ、高速道路機構の債務返済計画に沿った返済が可能であることなどについて、国土交通大臣の事業許可を受けています。

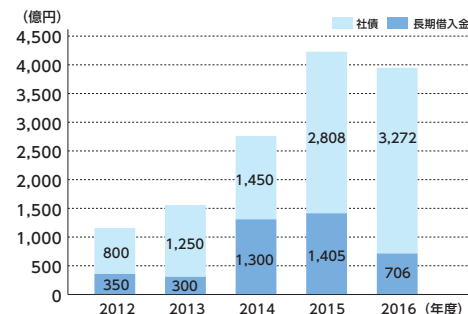


高速道路事業の着実な進捗に向けた 資金調達を行っています

資金・資金調達の状況

NEXCO東日本では、高速道路事業を着実に進めるため、低利で安定的な資金調達を意識し、社債の発行や金融機関からの借り入れを行っています。

[資金調達の推移]



IR活動の充実

NEXCO東日本は、双方向のコミュニケーションを充実させ、投資家の皆さまの求める情報に個別にきめ細やかな対応を実施するため、以下のIR活動に取り組んでいます。

● 投資家等との皆さまとのコミュニケーション

金融市場との対話を重視し、投資家の皆さまをはじめ、市場関係者の方々と決算説明や新規開通区間の整備効果、道路整備予定の意見交換などを実施しています。

決算説明や新規開通区間の整備効果、道路整備予定といったタイムリーな情報発信に加え、個別に投資家を訪問して事業スキームや当社債の特徴、年度全体の資金調達計画などを説明し、NEXCO東日本についてより深くご理解いただくとともに、投資家の皆さまの運用計画の策定に資するよう努めています。

また、2016年度には海外の投資家を訪問し、海外では馴染みのない日本の高速道路事業スキームなどについて説明しています。

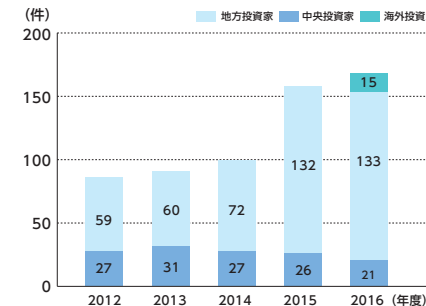


投資家向けセミナーでの説明



投資家訪問時説明資料例

[個別投資家訪問件数の推移]



地方投資家：地方銀行、信用金庫、地方自治体など
中央投資家：都市銀行、生命保険、アセットマネジメントなど
海外投資家：政府系機関、銀行、アセットマネジメントなど

投資家ニーズに応じた
資金調達が多様化に
向けた取り組み

NEXCO東日本では、市場環境や投資家ニーズなどを踏まえ、資金調達の多様化に向けた取り組みを進めており、2015年度から外貨(米ドル)建てによる長期借入金や社債など、デリバティブを活用した資金調達を実行しています。



外債の目録見書

日本国債と同等の
高格付けの取得

NEXCO東日本では、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ・ジャパン(Moody's)、日本格付研究所(JCR)から格付けを取得し、投資家の皆さまの客観的な投資判断に資するよう努めています。同格付機関からは、いずれも日本国債と同等の高い信用の格付けを付与されています。

- 格付投資情報センター(R&I) (発行体格付け) ……AA+
- ムーディーズ・ジャパン(Moody's) (発行体格付け) ……A1
- 日本格付研究所(JCR) (長期発行体格付け) ……AAA

さまざまなツールでの
情報発信

決算情報、資金調達の状況および債務引渡しの状況などを適時提供しています。特に重要な債務引渡しの状況については、官報および全国紙による公告やメールマガジン形式などでもお知らせしています。

【IR 情報】
<http://www.e-nexco.co.jp/ir/>



資金調達の状況

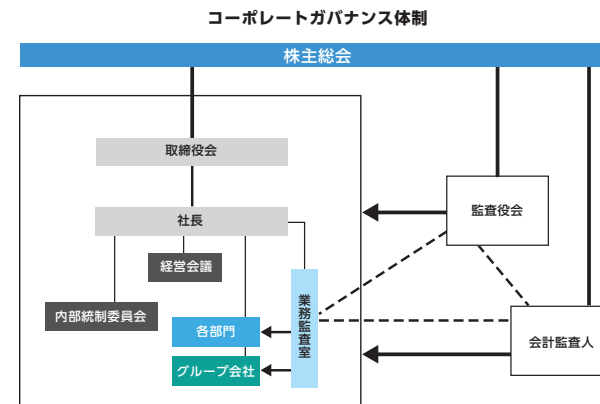


高速道路機構への引渡対象債務の状況

適正な体制を整備し、経営の健全性・効率性と
透明性の確保に努めています

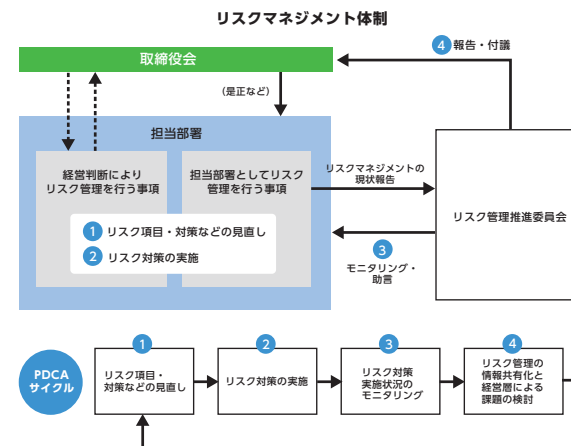
コーポレートガバナンス

NEXCO東日本は、コーポレートガバナンスを充実させ業務を適正かつ効率的に遂行するため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制(P60参照)、リスクマネジメント体制(下記参照)を構築するなど内部統制システムの整備を図っています。



リスクマネジメント体制

業務執行上のリスクについては、担当部署において対策を講じつつ、経営に大きな影響を与えるリスクに関して取締役会で審議するとともに、「リスク管理推進委員会」を設置し、PDCAサイクルに則ったリスクマネジメントの実施を支援しています。同委員会では、関係部署が複数にまたがる横断的な事項を中心に、経営上当面注視すべきリスク項目を特定し、これらの項目を主な対象としてモニタリングを実施しています。



社会の要請に応える企業活動を推進するために

倫理行動規範

企業の行動原則としての「企業行動基本方針」と役員および社員の行動原則としての「私たちの行動指針」から成り立っています。

また、自分の取るべき行動について迷ったときの判断基準として、【迷ったときの4つの判断基準】を掲載しています。

- I. 企業行動基本方針
- II. 私たちの行動指針
 - (1) ルールの遵守
 - (2) 人間尊重
 - (3) お客さまとの関係
「お客さまへの姿勢／個人情報の保護」
 - (4) 取引先との関係
 - (5) 株主・投資家との関係
「株主・投資家への責任／情報の開示」
 - (6) 社会との関係
「地域社会への責任／道路資産等の保全／反社会的勢力等への対応／国際社会への責任」
 - (7) 環境との関係
 - (8) 社員との関係

「NEXCO東日本グループ
倫理行動規範」の構成

【迷ったときの4つの判断基準】

自分の取るべき行動について迷ったときは、次の基準に照らして判断します。

- ① 法令、ルールに違反していないか。
- ② NEXCO東日本グループの信頼・ブランドを損なわないか。
- ③ 充分な情報に基づき、相当の注意を払った上での判断か。
- ④ 家族に、友人に、胸を張って説明できるか。



常磐道 柏料金所

コンプライアンス体制

NEXCO東日本は、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進体制を構築しており、業務監査室がグループ全体のコンプライアンスを総括しています。

①コンプライアンス委員会

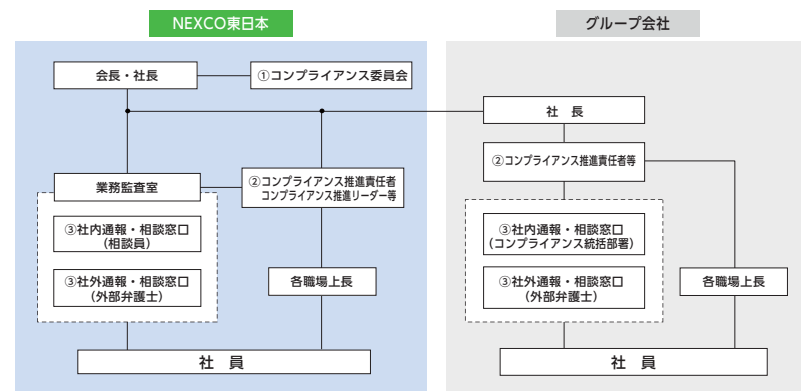
社長の諮問に基づき、グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議するために、外部弁護士を委員長とする委員会を設置し、専門性と客観性の確保に努めています。

②コンプライアンス推進責任者

NEXCO東日本では職場ごと、グループ会社では会社ごとにそれぞれ主体的に取り組むためにコンプライアンス推進責任者等を置き、コンプライアンス体制の強化および推進に取り組んでいます。

③コンプライアンス通報・相談窓口

公益通報者保護法に基づき、NEXCO東日本およびグループ会社ごとに、社内および社外通報・相談窓口を設置しており、これを適正に運用することで、コンプライアンスに関する課題の早期発見・解決を図り企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。



情報セキュリティ

NEXCO東日本は、社内における情報の管理および情報システムの整備・運用にあたって、情報セキュリティ対策に関する規程や対策の運用体制を確立し、セキュリティの維持および改善活動を継続的に実施しています。

- 情報資産の保護に関して、個人情報をはじめとする重要な情報資産の安全確保のための諸対策を講じるとともに、情報セキュリティ講習会などを通じてグループ全体で意識の醸成に努めています。
- サイバー攻撃等の脅威について対策を図っています。
- 定期的に対策の実施状況を確認し、必要な改善を行うなど、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

【情報セキュリティ基本理念】

http://www.e-nexco.co.jp/security_policy/

健全で公正・透明・誠実な取引関係のもと 安全・円滑な事業を推進

法令遵守と公正性・ 透明性を確保した 調達の実現

【適正な調達を確保するための取り組み】

- 調達にかかる営業活動の自粛要請と接触禁止の徹底
入札参加希望者に対して、個別の発注条件に関する営業活動の自粛を要請するとともに、社員にも、接触を行わないよう倫理教育を行っています。
- 調達手続きにかかる情報の管理の徹底
契約制限価格や発注予定など、調達手続きにかかる情報については、情報セキュリティ対策を実施し、情報漏洩などの防止を徹底しています。

【公正性・透明性を確保した調達制度の構築と実施】

- 一般競争入札と総合評価落札方式の原則化
競争契約の方法は、一般競争入札を原則とし、落札者の決定方法を総合評価落札方式とすることにより、品質と価格に優れた調達を実現しています。
- 調達手続き、調達結果にかかる情報の公表
「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事などの調達情報や、主要工事の平均落札率を公表しています。

【入札監視機能の強化のための取り組み】

- 入札監視委員会および入札監視統一事務局の設置
「入札監視委員会」を支社ごとに設置し、入札契約手続きの経緯や審査状況などについて、外部有識者による審議を受けています。
また、「入札監視統一事務局」を設置し、入札契約手続きに関する事前・事後の審査やデータの収集分析を行い、手続きの適正化に努めるとともに、審査状況を入札監視委員会に報告しています。

反社会的勢力等への 対応

市民社会に脅威を与える反社会的勢力および団体などには、毅然として対応します。具体的には、各警察本部や暴力追放センターなどと連携した「不当要求防止連絡協議会」を各支社ごとに設置し、警察への連絡体制の構築と協議会内の情報共有を図るとともに、次のような活動を展開しています。

- ① 「不当要求団体を恐れない」、「不当要求団体に金を出さない」、「不当要求団体を利用しない」ことを実践する。
- ② 不当要求団体による不当な要求は断固拒否する。
- ③ 関係機関との密接な連携と一致団結した協力体制を確立する。



北海道 羽生PA(上り) 鬼平江戸処

安全対策の強化と地域活性化のため 関係各者との協力体制を構築

工事中の事故防止への 取り組み

工事中の事故防止のために、工事施工会社と一体となった「安全協議会」を設置しています。安全協議会では作業員の安全確保に向けて、工事現場の安全パトロールや安全講習会の実施、安全優良会社の表彰などの活動を推進しています。
また、工事中の近隣の交通安全や、清掃活動に取り組んでいます。



安全講習会

食の安全への取り組み

SA・PAでお客さまに食の安心・安全を継続的に提供するため、危害分析・重要管理点方式(HACCP=Hazard Analysis and Critical Control Point)を用いた食品の衛生管理手法を、外食向けに構築した『Speedway HACCP』を実施しています。厚生労働大臣の登録検査機関による検証を受け、原材料の受入から調理・提供までの工程を監視・記録することで、お客さまへ食の安全・安心を実現しています。



検査の様相

地元企業とSA・PAの テナントとの商談会

地域製品の消費拡大を図ることを目的として、地元企業とSA・PAのテナントとの商談会を開催しています。
地域産品をSA・PAにおいて取り扱うことで、商業施設や地元地域の魅力向上に加え、高速道路路を利用される多くのお客さまに地域産品に触れていただく機会を増やすことで、お客さまサービスの向上につなげています。



商談会の模様

地域社会と連携し 社会的課題の解決に取り組んでいます

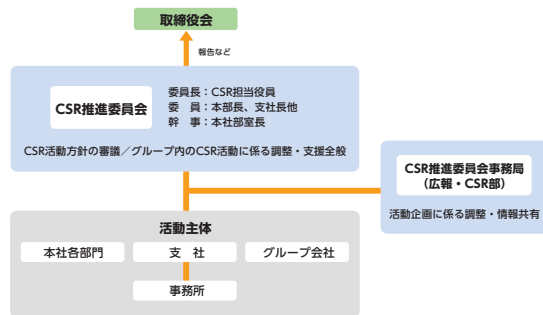
NEXCO東日本
グループが取り組む
CSR活動の姿



CSR宣言

NEXCO東日本グループは、経営理念および経営ビジョンの実現を目指して、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードにCSRの取り組みを進めます。

CSR推進体制



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

NEXCO東日本は、国連が策定した「持続可能な開発目標 (SDGs)」を支持し、高速道路事業を通じて社会的課題の解決を推進することで、世界の持続可能な発展を目指しています。

地域社会の活性化

SA・PAでの観光PRイベント開催や、地域で開催される各種イベントなどに積極的に参加しています。また、地域の方々とともに、花壇整備や美化活動を実施し交流を図っています。



小学生との花壇整備の様子



除雪した雪の提供 (アルビレックス新潟イベント)



地域の伝統行事への参加 (秋田羊燈まつり)

地方自治体との
連携強化

NEXCO東日本管内の全16都道府県と包括的連携協定を締結しています。これは、各自治体とNEXCO東日本が持つ資源の有効活用を推進しようとするもので、イベント・広報活動などを協力して行うことによって観光振興や高速道路の利用促進を図ることや、SA・PAなどで地域情報の発信、地域製品のPRおよび地産地消の促進の取り組みなどを行っています。

また、防災・災害対策の面でも相互に協力することによって高速道路における安全・安心を確保したり、環境保全推進の取り組みの実施、インフラ管理のための土木技術の連携を行ったりするなど、幅広い分野で地域との連携を強化しています。



包括的連携協定の締結式 (北海道)

環境保全

エコロードの整備活動やエコ体験学習を実施したり、地域の方々と協力して緑化活動やピオトープの保全作業などに取り組んでいます。

また、日本最大級の環境展示会「エコプロ2016」に出展し、高速道路における環境技術について紹介しました。



地元の高校生と連携したピオトープ保全活動



エコプロ2016出展の様子

交通安全の推進

高速道路交通警察隊などの協力を得て、交通安全講習会や、交通安全キャンペーンなどを実施しているほか、バス会社、レッカー会社などへの出前授業、高齢者の方などを対象とした交通安全講習会も実施しています。



高齢者の方を対象とした安全運転講習会



観光バス会社向け出前授業



新一年生への交通安全啓発活動

子どもたちの教育支援

地元の小学校を訪問し、高速道路の役割や交通安全に関する出前授業を行っています。また、高速道路の現場を案内する親子見学会などを実施し、子どもたちの教育支援を行っています。

子どもたちの好奇心や探究心を刺激する現場見学会や出前授業なども実施しています。



出前授業の様子



親子見学会の様子

震災復興支援

東北のさらなる復興を願い東北6県を代表する祭りが集結する「東北絆まつり」に協賛したり、東日本大震災の被災地の菓子や加工品などの特産品を集めた物産市を開催するなど、復興支援に取り組んでいます。



東北絆まつり



被災地特産物の販売

観光振興

SA・PAにおける観光・物産イベントの開催、地域観光イベントへの参加、オリジナル観光マップの作成や地元自治体、観光協会、観光施設などと連携した企画割引商品の販売など、地域と連携した観光振興の取り組みを行っています。



地域PRイベントでの取材対応の様子

「国立公園オフィシャルパートナーシップ」

日本にある国立公園の美しい景観とその魅力を世界に向けて発信し、利用者拡大を図り、自然環境保全への理解を深めるとともに、国立公園が所在する地域の活性化につなげる取り組みです。NEXCO東日本では、環境省と連携し、高速道路を利用するお客さまに国立公園の魅力を発信し、観光需要の創出や地域活性化を図る取り組みを行っています。



オフィシャルパートナーシップ締結

VOICE



東北支社
総合企画部
観光推進チーム
石井 りか子

東日本大震災以降観光客の落ち込みがありましたが、東北には食・温泉・景勝地など観光客に人気のコンテンツがあふれています。

東北支社観光推進チームでは、そのような魅力的なコンテンツを生かすべく、海外で開催される旅行博への出展や東北6県と連携したスマホスタンプラリーなど高速道路を活用した東北地方の広域観光推進に取り組んでいます。

今後も、「東北ならではの魅力」を発信し続け、観光復興に貢献していきます。

環境保全の取り組みを進めることにより 社会から信頼される企業を目指します



ピオトーブ(圏央道・あきる野 IC付近)

環境方針

NEXCO東日本は、環境への取り組みを経営の重要課題と位置付け、社会の責任ある一員として、地球環境の保全や循環型社会の形成に貢献するとともに、沿道の生活環境や自然環境の保全の取り組みを進めることにより、社会から信頼される企業を目指します。(2007年7月制定)

環境行動指針

NEXCO東日本は、環境方針に基づき、以下の行動を行います。

I. 環境保全の取り組み

1. 地球温暖化防止への貢献

- 高速道路のネットワーク整備、ETCの普及促進、本線部の渋滞対策などによる交通の円滑化やのり面の樹林形成などにより、CO₂の削減に貢献します。

2. 循環型社会形成への貢献

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、グリーン調達を推進することにより、循環型社会形成に貢献します。

3. 環境負荷の低減

- 沿道の生活環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- 自然環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- 事業活動のすべての段階における環境負荷の低減に努めます。

II. 技術開発

- 持続的・効果的な地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷の低減に資するため、保有技術の活用や新たな技術開発に取り組みます。

III. 環境経営の取り組み

1. 環境マネジメント

- 環境保全の状況を毎年度分析・評価することにより、取り組みを持続的・効果的に実施します。

2. コミュニケーション

- 環境マネジメントの結果を「CSRレポート*」により公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。
- 地域の方々や自治体、国などと連携した社会環境活動に取り組みます。

3. 社員教育

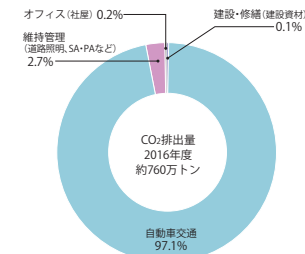
- 社員教育を通じて、環境に関わる意識向上、企業風土の醸成をさらに高めます。

(2007年7月制定)

*現在は「NEXCO東日本レポート」(本誌)により公表しています。

高速道路に 関わるCO₂排出量

NEXCO東日本管内において、2016年度に排出されたCO₂は、約760万トンと推計されます。その内訳は、高速道路をご利用いただくお客様の車両から排出されるものが97.1%、道路やSA・PAなどの維持管理に関わるものが2.7%、オフィス(社屋)に関わるものが0.2%、建設・修繕工事の建設資材に関わるものが0.1%となっています。



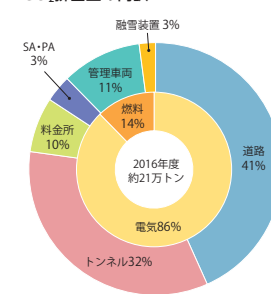
維持管理に関わる CO₂排出量の推移

維持管理に関わるCO₂排出量のうち、約9割はトンネル照明・道路設備など電気の使用によるものです。電気使用量の削減はCO₂排出量の削減やエネルギー資源の節約にもつながることから、省エネタイプへの機器の更新や効率的な機器・機材の運用を進めています。その結果、管理延長1km当たりのCO₂排出量は2016年度には53.3トン・CO₂となっており、2012年度の61.0トン・CO₂から約13%削減しています。

CO₂排出量の推移



CO₂排出量の内訳



オフィス活動に関わる CO₂排出量の推移

クールビズやウォームビズ、照明の消灯、ハイブリッド自動車の導入などにより、オフィスで使用するエネルギー使用量の削減に努めています。2016年度は約4,300kWh使用しており、集計を開始した基準年の2009年度(約6,100kWh)から約3割削減しています。

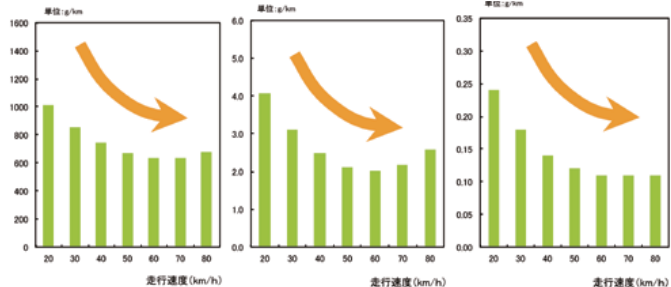
エネルギー使用量の推移



高速道路ネットワーク整備、新たな高速道路料金体系による環境改善

高速道路の整備により安定した速度での走行が可能となり、一般道の利用に比べCO₂のほか、NO_xやSPMの排出量も削減されます。

●走行速度とCO₂排出量の関係 ●走行速度とNO_x排出量の関係 ●走行速度とSPM排出量の関係



道路環境影響評価等に用いる自動車排出係数の算定根拠(平成22年度版) 国土技術総合研究所 より

2016年度は、圏央道 境古河IC～つくば中央IC (P15、16参照)、東中道 福島JCT～福島大笹生ICが開通しました。

首都圏では、圏央道などの高速道路ネットワーク整備とあわせ、新たな高速道路料金体系の導入 (P26) により、東名高速と東北道間を利用する都心通過交通が環状道路に転換し約5割減少するなど、都心の通過交通全体が約1割減少しました。この結果、首都高速道路の交通量が1%減少し、首都高速道路全体の渋滞損失時間が約1割減少するなどの渋滞緩和効果が確認されています*。

これらはCO₂などの排出抑制にも寄与するものです。

*「平成28年度 首都圏の整備に関する年次報告 要旨(平成29年5月 国土交通省)」より

料金所や本線の渋滞緩和によるCO₂の削減

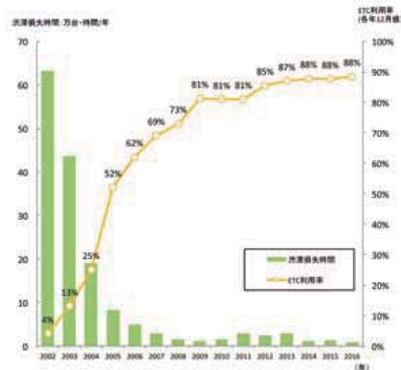
自動車は低速時や加速時に多量の燃料を消費します。そのため、ETC利用の促進や本線の渋滞緩和はCO₂排出量の削減に効果をもたらします。

2016年度のETC利用率は88%となり、料金所付近における渋滞損失時間は、ETC導入初期の2002年度に比べ約98%減少しています。

本線の渋滞発生箇所では、付加車線設置や自発光LEDによるペースメーカー設置などの対策を行っています。

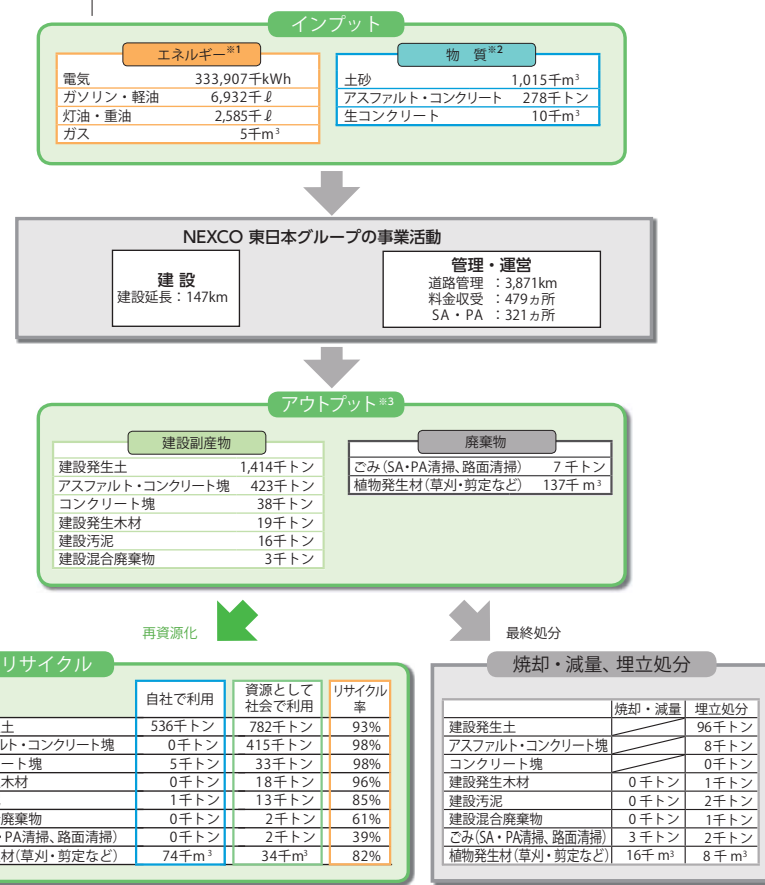
2016年3月 交通集中による渋滞発生箇所である東北道 下り線 岩舟JCT～栃木IC間に登坂車線の運用が開始されたことにより、2016年度は当該区間の渋滞の緩和効果が確認されています。

料金所渋滞とETC利用率の推移



事業に伴うエネルギー・物質の流れとリサイクルの取り組み

NEXCO東日本グループの事業で使用するエネルギーは、トンネル照明・道路設備などの電気、維持管理車両や融雪装置などの燃料です。また、高速道路の工事では主に土砂、アスファルト・コンクリート混合物、生コンクリートを使用しています。これら事業により排出された建設副産物、廃棄物(ごみ)については、可能な限り再生資源としてリサイクルしています。



*1 エネルギー投入量: 2016年度事業を集計
 *2 物質投入量: 2016年度に完了した工事を対象に主要資材(土砂、アスファルト・コンクリート、生コンクリート)を集計
 *3 物質の排出量: 2016年度事業を対象に建設リサイクル法に定められた建設副産物の他、SA・PAのゴミ箱から回収されるごみ、路面清掃から回収されるごみ、および草刈・樹木剪定作業により発生する植物発生材について集計

お客さまからのご意見・ご要望をより質の高いサービスの提供に活用しています

お客さまの声の状況

電話やNEXCO東日本コーポレートサイトのお問い合わせフォーム（メール）を通じて、お客さまから毎日約1,340件のお問い合わせなどが寄せられています。

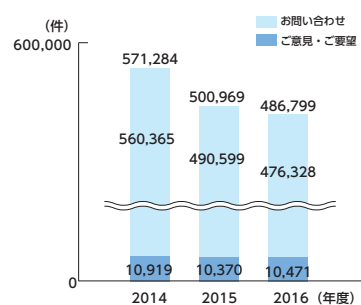
2016年度は、8月に台風上陸の影響による通行止めが発生し、「交通」のお問い合わせが増加しました。特に、北海道地方では一般道における災害がいたる所で発生し交通網が遮断されたことから、高速道路の一部区間を通行料金を徴収しない一般道の代替措置をとったため、代替措置区間の利用方法に関するお問い合わせが集中しました。その他は、降雪の影響による通行止めも例年に比べ減少したこともあり、全般的に入電数が減少した結果、2015年度の総受付件数を約1.4万件下回り約49万件となりました。

なお、いただきましたご意見・ご要望は、経営層を含めNEXCO東日本グループ全体で共有・分析し、お客さまサービスの向上に役立てています。

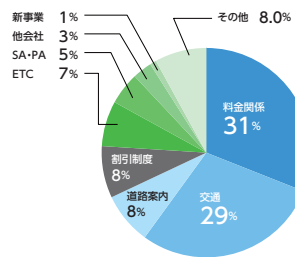
お客さまの声の受け付け状況(2016年度)

	総受付件数	お問い合わせ	ご意見・ご要望
1年間合計	486,799件	476,328件	10,471件
1日あたり	1,334件	1,305件	29件
構成比率	100%	98%	2%

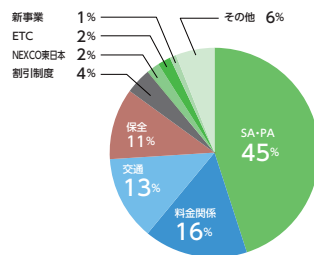
受付件数推移(年度合計)



「お問い合わせ」の内訳



「ご意見・ご要望」の内訳



お客さまセンターの外部機関評価

コンタクトセンターの対応品質やつながりやすさを格付けしているHDI(Help Desk Institute)の「電話問い合わせ窓口格付け調査」で、2012年から2016年まで5年連続で最高評価となる★★★(三つ星)を獲得しました。



お客さまの声への対応事例

<対応内容>

誤ってスマートICに進入したお客さまが本線へ戻るための退出路があるため、ゲート通過直後に道路が分岐しますが、お客さまの声を受け、**行先案内看板を設置し**、一般道への接続をわかりやすくしました。

<お客さまの声>

スマートIC出口のパーを通過した後、分岐路があるため一般道との接続がわかりにくい。
(関越道 高崎玉村スマートIC)



NEXCO東日本お客さまセンター

24時間365日、お客さまの声をお聞きしています。
高速料金やETC割引、交通情報などお気軽にお問い合わせください。

0570-024-024
または 03-5338-7524

- ナビダイヤルは、固定電話の場合、市内通話相当の料金でご利用いただけます。また、携帯電話の場合についても通話料金の一部を弊社にて負担させていただいております。
- ナビダイヤルは各携帯電話会社の無料通話分および音声通話定額制の適用外となります。
- 03-5338-7524にお電話いただければ、契約料金プランが適用されます。
- お客さまからのお電話は、対応に正確を期すため、録音させていただいております。あらかじめご了承ください。
- 電話が混み合い、オペレータにつながらない場合、呼び出しから一定の時間を過ぎますと自動的に切れますので、あらかじめご了承ください。

ステークホルダーの皆さまからのメッセージ

山形県立中央病院



山形県立救命救急センター
副所長
森野 一真 様

救急車退出路の利用が可能にする 安心と信頼あふれる医療の提供

2002年に完成した山形自動車道救急車退出路は、今や山形県の医療になくてはならないものとなっており、特に山形道沿線の西村山地域からの救急搬送件数[※]が大幅に増加しています。救急救命においては、ケガや病気の発生・発症からどれだけ早く治療に取り掛かれるかは大きなポイントであり、退出路の利用によって搬送時間を短縮することは、より多くの方の命を救うことにつながります。そしてこれが、当院の理念である「県民の健康と生命を支える安心と信頼の医療」の実現に大きく寄与しています。



山形自動車道救急車退出路

東日本大震災の際には、高速道路が短時間で通行可能となり耐震性を実感しました。また、災害を想定したDMAT（災害医療派遣チーム）との合同訓練などの連携を通じ、NEXCO東日本は、医療関係者たちからも厚く信頼されています。今後も医療施設の乏しい地域をつなぐ道路開通などを通じて、地域医療との連携を醸成して下さることを期待しています。

※西村山地域から退出路を使用して搬送された人数 2016年度 644名
(西村山広域消防本部より)

日立物流コラボネクスT株式会社



事業統括本部 第三事業本部長
兼 首都圏第三事業所長
子川 克己 様(左)
事業統括本部 事業サポート部
担当部長
川上 直規 様(右)



首都圏第三事業所 コーサー関東物流センター内

圏央道の整備により 効率的で柔軟な物流サービスが可能に

3 PL[※]事業者である当社は、東北地方から東海地方にかけての広いエリアへの、化粧品等の物流コーディネートをしています。化粧品のようなデリケートな商品は、高速道路で運ぶことにより商品に与える影響を少なくできるのではないかと思います。

2015年に圏央道の桶川北本IC～白岡草薙IC間が開通したことで、特に東北方面においてより効率的なルートを組み立てるようになり、配送所要時間を30分～40分ほど短縮できました。そのため、出発時間を延ばすことやトラックを集約し現地で2台に分けることなどが可能となり、集約実施ルートにおいては配送コストが約20%程度削減されました。結果として、少しではありますが料金の面で還元できるようになったことを嬉しく思っています。また、受注した製品の当日納品など、新たなニーズへの柔軟な対応も可能になり、首都圏への配送に関しても、ルートの選択肢が増えることによる渋滞回避のメリットを実感しています。

※3 PL… third party logisticsの略で、荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案やシステムの構築を提案・受託・実行すること

新潟中央青果株式会社



専務取締役
大場 正芳 様

スマート ICの開通で 新鮮な野菜の搬送がよりスムーズに

当社には、県内・外の出荷団体から1日平均約160台のトラックが出入りしています。そのうち高速道路を利用するのは約100～120台で、そのほとんどが昨年開通した新潟東スマートICを利用しています。以前は少し離れたICを使っており、時間帯や積雪など、条件が悪いときには高速に乗るまでに40～50分かかることもありましたが、スマートICができたおかげでとても便利になりました。新鮮な野菜や果物は少しでも早く消費者の方々に届けたいものですので、高速道路へのアクセスが向上したのは嬉しいことです。特に県外から高速を長距離走ってきた運転手さんたちは、一般道を走る距離が少なくなったので「楽になった」と喜んでいました。

また、当社は支社と子会社を含め、新潟県内に20近くの拠点があるのですが、会議や打合わせで行き来するときに利用しています。移動時間が短縮できますし、渋滞に巻き込まれて遅刻する心配もありませんから、ほとんどの社員が利用しており好評です。



せりの様子

北海道砂川市



総務部政策調整課 課長補佐
谷口 昭博 様(中)
経済部商工労働観光課商工観光係 係長
斉藤 亜希子 様(左)
建設部土木課維持係 係長
馬場 修二 様(右)

※取材当時の役職名

スマート ICの開通が 市の医療・産業・観光に貢献

砂川SAスマートICの開通により、砂川市には医療、産業、観光の面で効果が表れています。医療の面では、広域医療の中核となっている砂川市立病院への救急搬送に要する時間が、およそ4～5分短縮されました。1分1秒を争う救急患者の搬送にとってこの差は大きく、救命率の向上に貢献しています。

アクセスの向上によって、国道沿いへの移転、施設の拡張など、企業の設備投資も進み、近隣工業団地の運送会社では運送時間短縮による稼働車数の増加という効果も表れています。



なかそらち大収穫祭の様子

周辺の観光スポットへのアクセスも便利になり、イベント開催時にはスマートICの利用者が平均の約2.2倍、来場者数が約1.3倍に増加しました。また、開通を機に砂川ハイウェイオアシスにおいて、近隣市町の特産品などを楽しむことのできる「なかそらち大収穫祭」を開催し、約2万人の来場者に地元の名産品などをPRすることができました。今後スマートICを観光・産業の活性化に活かしていきたいと考えています。

会社概要

社名	東日本高速道路株式会社 (East Nippon Expressway Company Limited)		
所在地	〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビルディング (サービスエリア事業本部)	電話番号	03 (3506) 0111 (代表)
	〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目3番17号 MOMENTO SHIODOME 6階		
代表者	代表取締役社長 廣瀬 博		
設立	2005 (平成17)年10月1日		
資本金	525億円		
社員数	2,229人 (2017年3月31日時点、社外への出向者を除き、社内への出向者を含む)		
事業目的	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること		
事業内容	高速道路の管理運営・建設事業、サービスエリア事業、駐車場事業、高架下活用事業、トラックターミナル事業、カード事業、ウェブ事業、ホテル事業、海外事業 など		

北海道支社	〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西五丁目12番30号	電話番号	011 (896) 5211 (代表)
東北支社	〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目2番1号 青葉通プラザ	電話番号	022 (711) 6411 (代表)
関東支社	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目11番20号 大宮JPビルディング	電話番号	048 (631) 0001 (代表)
新潟支社	〒950-0917 新潟市中央区天神一丁目1番 新潟プラーク3	電話番号	025 (241) 5111 (代表)

役員一覧

取締役会長	岩沙 弘道	
代表取締役社長	廣瀬 博	CEO (最高経営責任者)
代表取締役兼副社長執行役員	榊 正剛	経営企画本部長
取締役兼専務執行役員	遠藤 元一	管理事業本部長
取締役兼常務執行役員	萩原 隆一	サービスエリア事業本部長
取締役兼常務執行役員	横山 正則	建設・技術本部長
取締役兼常務執行役員	荒川 真	総務・経理本部長

監査役 (常勤)	樋口 幸男	
監査役 (常勤)	井川 裕昌	
監査役	尾崎 道明	
監査役	櫻井 敬子	

常務執行役員	川添 卓司	管理事業本部 副本部長
常務執行役員	澤田 和宏	建設・技術本部 副本部長 (建設担当)
執行役員	中西 勉	建設・技術本部 副本部長 (技術担当)
執行役員	大久保 正行	総務・経理本部 人事部長
執行役員	鈴木 啓之	総務・経理本部 経理財務部長
執行役員	大越 良記	北海道支社長
執行役員	松崎 薫	東北支社長
執行役員	高橋 知道	関東支社長
執行役員	寒河江 克彦	新潟支社長

組織図



…グループ会社 (2017年4月1日時点)

沿革

2003年	12月22日	道路関係四公団民営化に関する政府・与党協議会 (道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて)
	12月25日	第1回国土開発幹線自動車道建設会議(新直轄方式に係る整備計画等の変更等)
2004年	6月9日	道路関係四公団民営化関係法 公布
2005年	9月21日	創立総会
2005年	10月1日	東日本高速道路株式会社 発足
	11月27日	東京外環道 三郷JCT～三郷南IC(4.1km) 開通
2006年	2月7日	第2回国土開発幹線自動車道建設会議(新直轄方式に係る整備計画等の変更等)
	2月10日	当社が新設および改築を行うべき高速道路の指定(国土交通大臣)
	3月31日	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構との新協定締結 高速道路事業の事業許可(国土交通大臣)
	4月1日	ブランドネームを「NEXCO東日本」とする フリーマガジン「Highway Walker」(株式会社クロスメディア*とタイアップ) 発行 ※(現)株式会社KADOKAWA
	4月20日	ドライブ旅行ポータルサイト「E-NEXCOドライブプラザ(ドラぷら)」開設
	10月31日	ドライブ旅行ポータルサイト「E-NEXCOドライブプラザ(ドラぷら)」開設
	11月18日	道央道 八雲IC～国縫IC(21.7km) 開通
2007年	11月22日	磐越道 小野IC～阿武隈高原SA 4車線化完成
	12月26日	会員カード「E-NEXCO pass」発行
	3月1日	お客さまセンター開設
	3月10日	圏央道 つくば牛久IC～阿見東IC(12.0km) 開通
	3月21日	圏央道 木更津東IC～木更津JCT(7.1km) 開通
	6月23日	圏央道 八王子JCT～あきる野IC(9.6km) 開通(うち当社事業区間は0.4km)
	7月4日	館山道 君津IC～富津中央IC(9.2km) 開通
2008年	10月21日	道東道 トナムIC～十勝清水IC(20.9km) 開通
	11月14日	北関東道 笠間西IC～友部IC(9.1km) 開通
	11月17日	磐越道 阿武隈高原SA～船引三春IC 4車線化完成
	3月8日	北関東道 伊勢崎IC～太田桐生IC(16.0km) 開通
	3月15日	北関東道 宇都宮上三川IC～真岡IC(7.5km) 開通
	3月29日	圏央道 鶴ヶ島JCT～川島IC(7.7km) 開通
	4月12日	北関東道 桜川筑西IC～笠間西IC(8.9km) 開通
2009年	11月14日	磐越道 船引三春IC～郡山東IC 4車線化完成
	11月30日	磐越道 差塩PA～小野IC・いわきJCT～いわき三和IC 4車線化完成
	12月20日	北関東道 真岡IC～桜川筑西IC(14.9km) 開通
	3月20日	横浜横須賀道路 佐原IC～馬堀海岸IC(4.3km) 開通(全線開通)
	3月21日	圏央道 阿見東IC～稲敷IC(6.0km) 開通
	3月29日	東北道 黒磯板室IC 開通
	7月18日	日東道 中条IC～荒川胎内IC(9.7km) 開通
2010年	9月12日	常磐道 山元IC～巨理IC(11.5km) 開通
	10月10日	道央道 落部IC～八雲IC(16.0km) 開通
	10月22日	「インド事務所」開設
	10月24日	道東道 占冠IC～トナムIC(26.2km) 開通
	11月19日	上信越道 豊田飯山IC～信濃町IC 4車線化完成
	3月6日	東関東道 茨城空港北IC～茨城町JCT(8.8km) 開通
	3月27日	仙台北部道路 利府しらかし台IC～富谷JCT(6.6km) 開通
2011年	3月28日	圏央道 川島IC～桶川北本IC(5.7km) 開通
	4月17日	北関東道 佐野田沼IC～岩舟JCT(5.3km) 開通
	4月24日	圏央道 つくば中央IC～つくばJCT(4.3km) 開通
	5月31日	「インド事務所」開所式および社員常駐による業務開始
	12月18日	東北道 大衡IC 開通
	3月19日	北関東道 太田桐生IC～佐野田沼IC(18.6km) 開通(全線開通)
	3月26日	中部横断道 佐久小諸JCT～小諸御影料金所間(延長0.5km) 開通 (佐久小諸JCT～佐久南IC(8.5km) 開通[直轄区間])
2012年	5月29日	圏央道 白岡菫浦IC～久喜白岡JCT(3.3km) 開通
	9月1日	NEXCO中日本、NEXCO西日本、首都高速道路および阪神高速道路と共同で 「日本高速道路インターナショナル株式会社」設立
	10月29日	道東道 夕張IC～占冠IC(34.5km) 開通
	11月26日	道央道 森IC～落部IC(20.2km) 開通
	2月1日	イオンクレジットサービス(株)とクレジットカードで提携(2011年9月22日)、 イオン E-NEXCO pass カード) 発行
	3月24日	日東道 鶴岡JCT料金所～鶴岡JCT間(延長1.5km) 開通(あつみ温泉IC～鶴岡JCT(25.8km) 開通[直轄区間])
	4月8日	常磐道 南相馬IC～相馬IC(14.4km) 開通
2013年	11月10日	道央道 大沼公園IC～森IC(9.7km) 開通
	12月1日	仙台東部道路 仙台港IC 開通
	4月10日	東関東道 酒々井IC 開通
	4月27日	圏央道 東金JCT～木更津東IC(42.9km) 開通
	7月1日	宮城県道路公社から仙台南部道路を移管
	8月3日	道央道 新千歳空港IC 開通
	9月20日	東関東道 谷津船橋IC 開通
2014年	11月30日	秋田道 小坂JCT料金所～小坂JCT(延長0.5km) 開通(大館北IC～小坂JCT(16.1km) 開通[直轄区間])
	12月22日	仙台北部道路 富谷JCT～富谷IC(1.7km) 開通
	3月29日	八戸道 八戸JCT 開通
	4月12日	圏央道 稲敷IC～神崎IC(10.6km) 開通
	5月29日	NEXCO東日本グループ「長期ビジョン2025」および「中期経営計画(平成26～28年度)」策定
	12月6日	常磐道 浪江IC～南相馬IC(18.4km)、相馬IC～山元IC(23.3km) 開通
	3月1日	常磐道 常磐富岡IC～浪江IC(14.3km) 開通(全線開通)
2015年	3月27日	東北道 泉桜札所跡地に太陽光発電所を整備、再生可能エネルギーによる電気供給を開始
	3月29日	圏央道 久喜白岡JCT～境古河IC(19.6km) 開通
	6月7日	圏央道 神崎IC～大栄JCT(9.7km) 開通
	10月1日	東日本高速道路株式会社 創立10周年
	10月31日	圏央道 桶川北本IC～白岡菫浦IC(10.8km) 開通
	3月27日	仙塩道路 仙台港北IC～利府中IC(4車線化完成)
	9月11日	東中道 福島JCT～福島大笹生IC(1.4km) 開通
2016年	3月27日	仙塩道路 仙台港北IC～利府中IC(4車線化完成)
	9月11日	東中道 福島JCT～福島大笹生IC(1.4km) 開通
2017年	2月26日	圏央道 境古河IC～つくば中央IC(28.5km) 開通

2010年	3月6日	東関東道 茨城空港北IC～茨城町JCT(8.8km) 開通
	3月27日	仙台北部道路 利府しらかし台IC～富谷JCT(6.6km) 開通
	3月28日	圏央道 川島IC～桶川北本IC(5.7km) 開通
	4月17日	北関東道 佐野田沼IC～岩舟JCT(5.3km) 開通
	4月24日	圏央道 つくば中央IC～つくばJCT(4.3km) 開通
	5月31日	「インド事務所」開所式および社員常駐による業務開始
	12月18日	東北道 大衡IC 開通
2011年	3月19日	北関東道 太田桐生IC～佐野田沼IC(18.6km) 開通(全線開通)
	3月26日	中部横断道 佐久小諸JCT～小諸御影料金所間(延長0.5km) 開通 (佐久小諸JCT～佐久南IC(8.5km) 開通[直轄区間])
	5月29日	圏央道 白岡菫浦IC～久喜白岡JCT(3.3km) 開通
	9月1日	NEXCO中日本、NEXCO西日本、首都高速道路および阪神高速道路と共同で 「日本高速道路インターナショナル株式会社」設立
	10月29日	道東道 夕張IC～占冠IC(34.5km) 開通
	11月26日	道央道 森IC～落部IC(20.2km) 開通
	2月1日	イオンクレジットサービス(株)とクレジットカードで提携(2011年9月22日)、 イオン E-NEXCO pass カード) 発行
2012年	3月24日	日東道 鶴岡JCT料金所～鶴岡JCT間(延長1.5km) 開通(あつみ温泉IC～鶴岡JCT(25.8km) 開通[直轄区間])
	4月8日	常磐道 南相馬IC～相馬IC(14.4km) 開通
	11月10日	道央道 大沼公園IC～森IC(9.7km) 開通
	12月1日	仙台東部道路 仙台港IC 開通
	4月10日	東関東道 酒々井IC 開通
	4月27日	圏央道 東金JCT～木更津東IC(42.9km) 開通
	7月1日	宮城県道路公社から仙台南部道路を移管
2013年	8月3日	道央道 新千歳空港IC 開通
	9月20日	東関東道 谷津船橋IC 開通
	11月30日	秋田道 小坂JCT料金所～小坂JCT(延長0.5km) 開通(大館北IC～小坂JCT(16.1km) 開通[直轄区間])
	12月22日	仙台北部道路 富谷JCT～富谷IC(1.7km) 開通
	3月29日	八戸道 八戸JCT 開通
	4月12日	圏央道 稲敷IC～神崎IC(10.6km) 開通
	5月29日	NEXCO東日本グループ「長期ビジョン2025」および「中期経営計画(平成26～28年度)」策定
12月6日	常磐道 浪江IC～南相馬IC(18.4km)、相馬IC～山元IC(23.3km) 開通	
2014年	3月1日	常磐道 常磐富岡IC～浪江IC(14.3km) 開通(全線開通)
	3月27日	東北道 泉桜札所跡地に太陽光発電所を整備、再生可能エネルギーによる電気供給を開始
	3月29日	圏央道 久喜白岡JCT～境古河IC(19.6km) 開通
	6月7日	圏央道 神崎IC～大栄JCT(9.7km) 開通
	10月1日	東日本高速道路株式会社 創立10周年
	10月31日	圏央道 桶川北本IC～白岡菫浦IC(10.8km) 開通
	3月27日	仙塩道路 仙台港北IC～利府中IC(4車線化完成)
2016年	3月27日	仙塩道路 仙台港北IC～利府中IC(4車線化完成)
	9月11日	東中道 福島JCT～福島大笹生IC(1.4km) 開通
2017年	2月26日	圏央道 境古河IC～つくば中央IC(28.5km) 開通

営業道路一覧

■ 全国路線網（高速道路）営業一覧

	営業道路名	延長(km)	交通量(通行台数/日)	料金収入(千円/日)
高速自動車国道	道央自動車道	443.5	113,837	113,851
	札幌自動車道	38.3	52,896	21,746
	道東自動車道	206.1	10,599	27,809
	東北自動車道	680.5	318,884	505,674
	青森自動車道	15.6	4,205	1,476
	八戸自動車道	81.3	7,000	11,159
	釜石自動車道	11.4	2,592	1,008
	秋田自動車道	143.6	20,578	22,346
	山形自動車道	109.8	25,311	22,175
	磐越自動車道	212.7	22,789	44,084
	日本海東北自動車道	91.6	25,781	13,167
	東北中央自動車道	27.1	4,985	2,154
	関越自動車道	246.3	209,885	253,664
	上信越自動車道	203.4	62,445	102,649
	常磐自動車道	300.4	215,325	225,593
	館山自動車道	55.7	78,312	36,292
	東関東自動車道	83.3	191,033	123,858
	新空港自動車道	3.9	6,015	1,403
	東京外環自動車道	33.7	150,501	67,680
	北関東自動車道	135.0	76,009	80,714
	長野自動車道	42.7	7,046	23,797
	北陸自動車道	195.8	52,317	88,746
	小計	3,361.7	1,658,344	1,791,047
一般有料道路	深川留明自動車道	4.4	1,920	253
	日高自動車道	4.0	5,526	775
	百石道路	6.1	5,334	703
	湯沢横手道路	14.5	6,335	1,928
	秋田外環自動車道	9.5	6,208	1,933
	琴丘能代道路	17.1	4,484	1,816
	仙台北部道路	13.5	20,003	7,360
	仙塩道路	7.8	45,230	7,457
	仙台東部道路	24.8	69,630	24,669
	仙台南部道路	12.9	28,712	8,208
	米沢南陽道路	8.8	3,759	988
	東水戸道路	10.2	14,929	3,794
	京葉道路	36.7	280,938	69,072
	千葉東金道路	16.1	54,365	15,084
	東京湾アクアライン	15.1	45,585	37,427
	東京湾アクアライン連絡道	7.1	32,944	7,695
	雷津館山道路	19.2	14,232	6,007
	圏央道（首都圏中央連絡自動車道）	216.7	188,876	146,296
	第三京浜道路	16.6	142,315	31,435
	横浜新道	11.3	127,595	38,079
	横浜横須賀道路	36.9	105,985	51,652
小計	509.3	1,204,906	462,633	
合計	3,871.0	2,863,250	2,253,680	

●延長：2017年7月1日現在 ●交通量および料金収入：2016年度データ ●交通量・料金収入の合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

建設道路一覧

■ 新設区間

	路線名	区間名	延長(km)	開通予定年度
高速自動車国道	北海道横断自動車道 黒松内釧路線	余市～小樽JCT	23	2018
	東北中央自動車道 相馬尾花沢線	南陽高阜～山形上山	24	2018
	関越自動車道 新潟線	中央JCT～大泉JCT	10	—
	東関東自動車道 水戸線	三郷南～高谷JCT	16	2017
		鉾田～茨城空港北	9	2017
		潮来～鉾田	31	—
一般有料道路	一般国道468号	釜利谷JCT～戸塚	9	2020*1
		大栄JCT～松尾横芝	19	—
		栄IC・JCT～藤沢	7	2020*1
計			147	

(2017年7月1日現在)

■ 拡幅区間（付加車線設置事業を除く）

	路線名	区間 ※IC・JCT名は仮称含む	延長(km)	完成予定年度	備考
高速自動車国道	関越自動車道 上越線	信濃町～上越JCT	38	2018	4車線拡幅
	東関東自動車道 千葉富津線	木更津南JCT～富津竹岡	21	2018	4車線拡幅
	常磐自動車道	いわき中央～広野	27	2020	4車線拡幅
		山元～巨理	12	2020	4車線拡幅
一般有料道路	一般国道6号（仙台東部道路）	巨理～岩沼	2	2020	4車線拡幅
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	釜利谷JCT～並木	4	2020	6車線拡幅
	一般国道126号（千葉東金道路）	東金IC・JCT～松尾横芝	16	2020	4車線拡幅
計			120		

(2017年7月1日現在)

●延長の合計は、端数処理を行っている関係で合わない場合があります。

●建設の状況により、開通予定時期は変更になる場合があります。道路名、ICおよびJCT名は仮称を含みます。

●なお、一般有料道路の事業中箇所、関越自動車道新潟線は、国土交通省と共同で事業を進めており、完成予定は国土交通省が公表する開通目標年度で表示しています。

※1：土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合の予定です。

インターチェンジ・SA・PA

■ インターチェンジ

施設数	インターチェンジ	434 (2017年7月1日現在)
	スマートIC	45 (2017年7月1日現在)

■ SA・PA

施設数	321 SA・PA (うち、商業施設有195、商業施設無126 (2017年7月1日現在))
	131 急速充電器 (2017年7月1日現在)
店舗総売上額	1,413億円 (2016年度実績)

財務諸表

■ 連結財務諸表

● 連結貸借対照表 (2017年3月31日)

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,846	流動負債	2,395
現金及び預金	1,021	固定負債	10,409
仕掛道路資産	8,343	道路建設関係社債・長期借入金	9,100
その他の流動資産	2,480	その他の固定負債	1,309
固定資産	2,962	負債合計	12,804
有形固定資産	2,362	(純資産の部)	
無形固定資産	116	株主資本	2,192
投資その他の資産	484	資本金	525
繰延資産	10	資本剰余金	587
		利益剰余金	1,079
		その他の包括利益累計額	▲177
		その他有価証券評価差額金	▲0
		退職給付に係る調整累計額	▲177
		純資産合計	2,015
資産合計	14,819	負債・純資産合計	14,819

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

● 連結損益計算書 (2016年4月～2017年3月)

(単位：億円)

科目	金額
営業収益	10,345
営業費用	10,155
道路資産賃借料	5,797
高速道路等事業管理費及び売上原価	3,445
販売費及び一般管理費	911
営業利益	190
営業外収益	32
営業外費用	1
経常利益	220
特別利益	0
特別損失	4
税金等調整前当期純利益	217
法人税等	▲25
親会社株主に帰属する当期純利益	242

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

■ 個別財務諸表

● 個別貸借対照表 (2017年3月31日)

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,778	流動負債	2,610
現金及び預金	968	固定負債	9,999
仕掛道路資産	8,368	道路建設関係社債・長期借入金	9,100
その他の流動資産	2,441	その他の固定負債	899
固定資産	2,557	負債合計	12,609
高速道路事業固定資産	992	(純資産の部)	
関連事業固定資産	1,023	株主資本	1,736
各事業共用固定資産	258	資本金	525
その他の固定資産	1	資本剰余金	587
投資その他の資産	282	利益剰余金	623
繰延資産	10	評価・換算差額等	0
		純資産合計	1,736
資産合計	14,345	負債・純資産合計	14,345

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

● 個別損益計算書 (2016年4月～2017年3月)

(単位：億円)

科目	金額
営業収益	9,467
料金収入	8,225
道路資産完成高	1,229
その他の売上高	11
営業費用	9,345
道路資産賃借料	5,797
道路資産完成原価	1,229
管理費用	2,317
高速道路事業営業利益	122
関連事業営業収益	543
関連事業営業費用	533
関連事業営業利益	10
全事業営業利益	132
営業外収益	40
営業外費用	0
経常利益	171
特別利益	0
特別損失	2
税引前当期純利益	168
法人税等	▲37
当期純利益	205

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

子会社21社 関連会社7社

会社名	出資関係	地区名	業務内容	事業所名 (所在地)
(株)ネクスコ・トール東北	子会社	東北地区	料金管理業務	本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・トール関東	子会社	関東地区		本社他 (東京都墨田区他)
(株)ネクスコ・トール北関東	子会社	北関東地区		本社他 (さいたま市大宮区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道	子会社	北海道地区	保全点検業務	本社他 (札幌市白石区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	子会社	関東地区他		本社他 (東京都荒川区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟	子会社	新潟地区	維持修繕業務	本社他 (新潟市中央区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス北海道	子会社	北海道地区		本社他 (札幌市白石区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス関東	子会社	関東地区	交通管理業務	本社他 (東京都千代田区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス新潟	子会社	新潟地区		本社他 (新潟県長岡市他)
(株)ネクスコ・パトロール東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・パトロール関東	子会社	関東地区	料金管理および 交通管理業務	本社他 (東京都文京区他)
(株)ネクスコ・サポート北海道	子会社	北海道地区		本社他 (札幌市厚別区他)
(株)ネクスコ・サポート新潟	子会社	新潟地区		本社他 (新潟市中央区他)
(株)ネクスコ東日本トラスティ	子会社	用地調査管理業務、不動産事業など		本社他 (東京都港区他)
ネクセリア東日本(株)	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内 商業施設の管理・運営		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本リテイール	子会社	サービスエリア・パーキングエリアの 直営店舗運営業務		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本エリアサポート	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内 商業施設の管理点検業務およびコンシェルジュ業務		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本ロジテム	子会社	サービスエリア・パーキングエリアの 店舗等への食材および商品配送等業務		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニ ケーションズ	子会社	SMH関連技術や情報基盤高度化技術の 調査、研究、開発業務など		本社 (東京都港区)
(株)NEXCO保険サービス	関連会社	保険代理店業務		本社他 (東京都千代田区他)
(株)NEXCOシステムズ	関連会社	NEXCO 3社の基幹となるシステムの 開発・運用管理		本社他 (東京都新宿区他)
(株)高速道路総合技術研究所	関連会社	NEXCO 3社の高速道路技術に関する 調査・研究・技術開発		本社他 (東京都町田市他)
ハイウェイ・トール・システム(株)	関連会社	NEXCO 3社の料金収受機械等保守整備		本社他 (東京都中央区他)
東京湾横断道路(株)	関連会社	東京湾アクアライン、 海ほたるパーキングエリアの管理・運営		本社他 (東京都品川区他)
東北高速道路ターミナル(株)	関連会社	仙台南トラクタターミナル、 郡山トラクタターミナルの管理・運営		本社他 (宮城県名取市他)
日本高速道路インターナショナル(株)	関連会社	海外の道路事業の道路投資事業・ コンサルティング業務・アドバイザリー業務		本社 (東京都千代田区)



一般社団法人経営倫理実践研究センター
首席研究員
東京交通短期大学名誉教授 (元学長)

田中 宏司 様

●大変優れていると、高く評価できること

本レポートは、NEXCO東日本グループの統合報告書として、内容が充実し読みやすいと高く評価します。

第1は、冒頭に、グループとして目指す道筋を明示し、続いて事業エリアの図解、企業理念を掲げ、トップ・メッセージにおいて、グループとしての具体的な3つの使命と、さまざまな社会課題への対応を、社会に寄り添う形での実現を目指しています。あらゆるステークホルダーに対して明快で説得力があり高く評価できます。

第2は、グループとして2025年に達成したい姿を『グループ長期ビジョン』としてまとめており、その飛躍する期間として、『中期経営計画(2017年度～2020年度)』を策定し、5つの基本方針と重点計画に基づき、事業を通じて社会的使命に取り組んでいることは素晴らしいです。

第3は、特集の一つとして、『働き方改革と生産性向上への取り組み』を取り上げ、労働時間の短縮、健康保持・増進支援、メンタルヘルス・ハラスメント防止、意識改革の4本柱に取り組み、生産性の向上につなげていることは、時代の要請に添って見事です。

第4に、多様なステークホルダーに対して、①より安全で快適なベストウエイを目指して、②より便利で快適なサービスの提供に向けて、③創る技術で道をつなぎ、保つ技術で未来へつなぐ、について事業活動とCSR活動が一体化している姿を、現場の写真や状況の図解・図表を用いて解説し、適切に情報を提供しています。

第5に、「社会と社員のために」では、倫理行動規範の徹底、ガバナンス体制の整備、CSR宣言とCSR推進体制などが、整然と運営されています。さらに地域社会と連携し社会的課題の解決に取り組んでおり、「地域をつなぎ、地域とつながる」の言葉通り、CSR活動を通じた価値創造が、写真と図解や、ステークホルダーからのメッセージや現場の声により、生き生きと紹介され感動します。

●さらなる発展を期待すること

今後は、あらゆるステークホルダーへの情報提供として、第1に『中期経営計画(2017年度～2020年度)』に基づき、年度別に実績と評価を作成すること、第2に財務諸表について、簡単な要点解説をつけること、を提案します。『グループ長期ビジョン』に基づき、本業に根差したCSR経営の推進により、社会からの信頼が一層高まることを期待しています。



第三者意見を受けて

「NEXCO東日本レポート2017」に対して、貴重なご意見とともに、当社の取り組みについて評価いただき、誠にありがとうございます。特集1でご紹介しておりますとおり、当社では、持続可能な高速道路サービスの提供のために、道路構造物の大規模更新・修繕事業～リニューアルプロジェクト～を本格化させ、また耐震補強を進めています。これをはじめとする当社の取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに本レポートを通じて、ご理解いただければ幸いです。

また、田中先生よりいただいたご意見を踏まえ、「地域をつなぎ、地域とつながる」をCSRキーワードに、グループ全体のCSR活動を推進し、地域社会に貢献する企業を目指してまいります。

NEXCO東日本 広報・CSR部長 光永 宏典